

2025年度

法 学 部

I. 法学部教育のめざすもの

【目的】

法と政治をめぐる諸問題を考察することで、それらを解決する論理的な思考力と人権を尊重する態度を学び、地域社会とグローバル社会に貢献できる人材を育成することを目的とする。

【教育目標】

- (1) 法学の専門知識とともに、政治学等の隣接諸科学の基礎知識をも修得させること。
- (2) ゼミナール等において、客観的に事象考察し論文等にまとめる能力とともに、発表し討論するコミュニケーション能力を身につけさせること。
- (3) 現代社会が抱える諸問題の解決に向け、グローバルからローカルに至る様々なところで他者とともに行動する能力を身につけさせること。
- (4) 最初の目標を達成した後、さらなる資格・検定試験の合格に向け挑戦する気概をもって学び続けること。

＜法学部では何を学ぶのか＞

法学部では、すべての学生が法学の土台と骨格に加え、論理性を学び修得することになります。英語や数的処理などキャリア形成に必要な科目も、同時並行して学びます。

法学の基礎となる入門科目を1年次に履修し、2年次からは将来を見据えたコース別の学びが始まります。公務員はじめとする公共的な仕事にたずさわりたい人は、政治や行政、さらに地域社会に関わる科目を多く履修することになります。民間企業で働きたい人は、会社や労働、さらに市場経済に関わる科目を多く履修することになります。法学の科目のみならず、政治学・行政学、経済学、社会学、社会福祉学など隣接分野の科目も用意されています。とくに深く学びたい科目があれば、そのゼミナールに入ってプレゼンテーション能力を身につけるといいでしょう。これら学びの総仕上げが、卒業試験または卒業論文です。

より高みを目指す学生には、法的思考力に磨きをかけ、高度な検定試験・資格試験に挑戦してもらいます。指定された試験に合格すれば、それをもって卒業試験に合格したものとみなされます。

目標をもって計画的に学ぶことで、理想の社会人に近づくでしょう。卒業後、政策立案や条例の運用に関わる公務員として、あるいは経営や商取引に関わる企業人として活躍するための土台が、法学部の学びによって形作られます。

＜法学部の教育目標＞

法学部には4つの教育目標があります。これらの教育目標は、法学部で展開されるすべての講義とゼミナールに貫かれています。

(1) 法学の専門知識とともに、政治学等の隣接諸科学の基礎知識をも修得させること。

教養科目や他学部の専門科目の履修を通じて、人文・社会・自然の幅広い知識を身につけることとなります。法学部の専門科目の中に、経済学、社会学、社会福祉学の専門科目が置かれ、学際的な学びを可能にしています。法学の基本的な科目をしっかりと学びながら、学問的な視野を広げてください。

(2) ゼミナール等において、客観的に事象考察し論文等にまとめる能力とともに、発表し討論するコミュニケーション能力を身につけさせること。

法学部生は1年次から4年次まで、基礎ゼミナール・専門ゼミナールに所属してもらいます。1年次は「基礎ゼミナール」において、大学での勉強の仕方、レジュメ作成やプレゼンテーションの方法について学びます。2年次では、法学の実定法分野の「専門ゼミナールⅠ・Ⅱ」に入ります。3年次は、実定法以外の分野も含め、幅広い専門分野から、将来の目標に関連する「専門ゼミナールⅢ・Ⅳ」を選ぶこととなります。4年次では、卒業論文と卒業試験のいずれかに合格することが必須となります。3年次までに文章を書くことに慣れ、4年次に論文を書けるよう準備することが望まれます。

2年次以降、「アドバンストゼミナール」を履修することもできます。上記の専門ゼミナールでは学べない水準の知識やスキルを身につけることが期待できます。

(3) 現代社会が抱える諸問題の解決に向け、グローバルからローカルに至る様々なところで他者とともに行動する能力を身につけさせること。

書を読み知識を得るのはもちろん大切ですが、誰もが社会の一員として生きている以上は、外にも出て社会との関わりをもたなければなりません。その社会が生きづらかったり、不足を感じるものであったりするならば、どのようにしたら自分らしく、他の人とともに生きいきと暮らすことができる社会になるかを考え、実践する力をつけることが必要です。

語学力をつけ留学等を体験するのもいいでしょう。法学部はこれまでも、江別市とその周辺の自治体のまちづくり、NPO（非営利法人）の海浜清掃、北海道警察の非行少年の立ち直りのボランティア活動への参加を奨励してきました。これらの地域活動の成果をプレゼンテーションする「地域インターンシップ」という専門科目が、法学部にはあります。社会に出たときに生きる基礎となる力を養うことを目標としています。

(4) 最初の目標を達成した後、さらなる資格・検定試験の合格に向け挑戦する気概をもって学び続けること。

法学の基礎を修得したことを測るのが、法学検定試験ベーシックです。学修の第一ステップになります。法学部では、法学検定試験ベーシックを受験し「法学ベーシックスキル」の単位を取得することが、必須となります。この第一ステップをクリアしたならば、次なるステップに進みましょう。法学部生に特におすすめする検定試験・資格試験は、法学検定試験スタンダード、宅地建物取引士、行政書士、知的財産管理技能士3級・2級以上、社会保険労務士です。開講されている関連専門科目を履修すると、試験勉強を兼ねることができますし、これら検定試験・資格試験の中には、合格することで卒業試験免除になるものもあります。卒業試験が免除され（卒業論文も同時に免除されます）、卒業認定される見込みがあるならば、公務員試験合格など希望の職を目指し、ひたすら努力することが、大学生活の最終ステップになるでしょう。

<カリキュラムのねらい>

法学部生には、法律の条文を理解したり判例を読んだりすることで論理的な思考力を、社会事象を多角的に捉えることで客観的な分析力を、そして問題を解決するための判断力を、修得してもらいます。社会に出れば、広い視野と思考の柔軟性、行動力も求められます。これらを身につけるため、2021年度からのカリキュラムは、次のねらいをもっています。

第一に、法学部生には法学をしっかり学んでもらいます。法学の基本的な科目を履修したうえで、政治学、社会学、経済学、福祉学などの科目を履修したり、さらには他学部の科目を履修したりすることも可能ですが、法学部生ですから何よりも法学の科目を学ぶのが基本です。この第一の点については、つぎの<カリキュラムの特徴>で説明します。

第二に、法学部生にはステップバイステップの成長を遂げてもらいます。最初のステップは、法学部2年次生水準の知識を問う法学検定試験ベーシックの合格です。この試験には、1年次で全員が挑戦し、「早期の小さな成功」(early small success)を体験してもらいます。すべての学生が法学の土台と骨組みをしっかり理解したあと、そこに肉づけをしていきましょう。その肉づけ状態を確認するのが、修得した法学知識を確認する卒業試験です。より高みを目指す人は、骨組みに肉づけしつつ、そこに磨きをかけることもしていきましょう。法学検定試験スタンダード、宅地建物取引士、行政書士、知的財産管理技能士3級・2級以上、社会保険労務士といった資格試験・検定試験に挑戦するのは、おすすめです。

第三に、法学部生には社会人基礎力と行動力を身につけてもらいます。そのため、キャリア形成に必要な科目を多く設けています。具体的には、英語力をつけ、数的処理ができるようになるための科目や、適性試験に備えた科目が設けられています。これらは知識面で職業基礎力をつけるためのものですが、実践面で職業基礎力をつけるため、一定時間数のボランティア活動・企業インターンシップ等をしてもらう科目もあります。さらには公務員就職対策の授業を充実させました。筆記試験対策の科目と職種・業務内容を知るための科目です。上記の適性試験は、従来は民間企業の採用試験で用いられてきたものですが、近年、地方公務員の採用試験でも用いられるようになってきました。このような新たな傾向に対応すべく、法学部は専門科目を充実させてきました。

筆記試験対策科目は、一般知識・一般知能の試験対策になります。職種・業務内容を知る科目を履修して目指す職種を定め、専門科目の試験を受けることが必要であれば、学内のエクステンションセンターの講座を併せて受けましょう。また筆記試験に合格した人が面接試験を受けるときには、正課授業とは別に、職種ごとの模擬面接を法学部で独自に行っています。ぜひ利用しましょう。

以上の三つが、カリキュラムを通じて達成されるべきねらいです。すなわち、学力と行動力（あるいは社会人基礎力）の両方を育てることをねらっています。

<カリキュラムの特徴>

（１）専門科目は「学部コア科目」「キャリアデザイン科目」「コース専門科目」の三つのカテゴリーからなります。

学部コア科目の“コア”は芯や中心部を意味しており、法学部で学ぶ専門科目で履修することが強く求められる科目です。学部コア科目のほとんどは1年次、2年次に履修する専門科目です。法学の土台となる科目のほかに、政治学、経済学の入門科目が位置づけられています。

まずは「法学入門」「憲法入門」「民法入門」「刑法入門」の4つの入門科目があり、すべてを履修しなければなりません。このうち3科目以上の単位取得が必要です。2年次以降に学ぶ法学の専門科目のなかで、頻繁に使われる用語や知っているべき大原則を学ぶこととなりますので、内容を100パーセント憶えるくらいの心構えで学修しましょう。入門科目を終えた後に履修する「憲法A・B」「民法A・B・C」「刑法総論」なども、学部コア科目です。

1年次には、大学での勉強の仕方、レジュメ作成やプレゼンテーションの方法について学ぶ「基礎ゼミナール」も、履修する必要があります。「法学ベーシックスキル」は必修科目であり、法学検定試験ベーシックを受験することが単位認定の条件になりますし、同試験に合格することが単位認定の重要な要素となります。「法学スタンダードスキル」は法学検定試験スタンダードの試験対策科目です。法学検定試験スタンダードに合格すればこの科目の単位認定を受けることも可能ですが、その場合には、同試験の合格を卒業試験に代えて用いることができなくなりますので、十分に注意してください。

知識と実践を融合して学ぶのが、「模擬裁判ゼミナール」です。「模擬裁判ゼミナールⅠ」と「模擬裁判ゼミナールⅡ」はセットで履修し、裁判員裁判の法廷劇と評議劇のシナリオをつくります。裁判員裁判以外の裁判を扱う「模擬裁判ゼミナールⅢ」もあります。

より高みを目指す人にぜひ履修してほしいのは、「アドバンストゼミナール」です。裁判所の出した判断を読んで、裁判官によって考え方が異なることを知ったり、外国の法をその国の言語で読んで理解し、日本の法や政治と比較したりします。どのような内容のゼミナールになるかは、年度によって異なりますので、楽しみにしてください。

キャリアデザイン科目は、卒業後の進路を定めるための科目や就職に向けた基礎知識や技能を学ぶ科目からなります。「キャリアスキル基礎」「キャリアスキル応用」は数学の、「英語スキルアップA・B」は英語のリメディアル教育の面と同時に、就職試験対策の面もあわせもつ授業です。就職の際には、公務員でも民間企業でも採用試験に適性検査（SPI）が用いられるようになっています。この対策をするのが「職業基礎力A・B・C」です。

就職の際には、試験の成績だけでなく、大人と臆することなく話のできる人物であることが評価されます。大学生のときに同年代の友人やアルバイト先の上司以外の人間と接して、地域の問題を解決するなどの取り組みをしておく、視野も広がり力になります。これらの取り組みを実践する科目がボランティア等の活動を一定時間数こなしてプレゼンテーションする「地域インターンシップA」と、企業でのインターンシップを一定時間数こなしてプレゼンテーションする「企業インターンシップA」です。

公務員試験対策科目として、「公務員対策特別演習A」から「公務員対策特別演習Ⅰ」までの9科目が用意されています。そして、公務員になりたいけれど、どのような職種があり、どのような業務をするのか、どのような採用試験対策をしたらいいかわからない人に受けてほしい授業が「エキスパートゼミナールA」です。警察官になることを決めている人に受けてほしい授業は「エキスパートゼミナールB」です。

「ビジネスマナー」は、1年次に全員が履修しなければならない科目です。ビジネスマナーを学びながら、ビジネス能力検定3級や秘書検定の試験対策をすることもできます。授業時にはスーツ（スーツがない場合は、それに準じた服装）を着用してもらいます。1年次から緊張感をもって進

路を考えてほしいからです。

コース専門科目については、(2)以下でコースごとに説明することになります。

(2) 2つのコース（公共コース、企業コース）を設けて、将来の進路と結び付けて専門科目を履修できるようにしました。

2年次以降、法学部の専門科目は2つのコースに分かれて学ぶこととなります。将来の進路をよく考えて選択してください。コースは1年次後期に選択することとなります。

2つのコースには「コース基礎科目」と「コース展開科目」があります。コース基礎科目のなかには必修科目があり、必修科目4単位を含めて10単位以上を取得することが必要です。コース展開科目からは20単位以上を取得してもらいます。

それぞれのコースの中で希望する進路に合った科目を履修し、しっかりと学ぶことで、目標に近づいていくことができるでしょう。

各コースの特徴を見ていきます。

① 公共コース

公共コースは、公務員をはじめとする公共的な仕事に就きたい人が選択するコースです。警察官や市町村職員はもちろんですし、国家公務員の総合職・一般職を目指す人、弁護士や司法書士、行政書士などの資格取得を目指す人のためのコースです。このコースでは、国と人との関係に関わる法を多く学びます。公僕として働くにあたり、国や自治体にどのような権限があるのか、国民・市民に対して何を保障しなければならないのかを、知っておくべきでしょう。公共コースを選択した人は、「行政法」が必修科目になります。そのほか「行政学」「地方自治論」「公共政策論」「社会保障法」「刑事政策」などがコース基礎科目になります。

コース展開科目には、特徴的な科目が並びます。公共の安全を守る公務員を目指す人のための「行政学特論A」では警察の仕事について、「行政学特論B」では消防の仕事について学びます。障害をもつ人々との共生も、重要な公共的課題の一つです。そのため法学部でも、「社会福祉論B」「社会保障論A」「地域福祉論A」、さらには刑事手続に乗せられた人に対する福祉的支援を学ぶ「司法福祉論」「権利擁護を支える法制度」が履修できるようになっています。

② 企業コース

企業コースは、民間企業で働きたい人が選択するコースです。これまで卒業生は、金融、不動産、情報などの分野の企業に就職していきました。このコースでは、人と人、あるいは企業と人との関係に関わる法を多く学びます。起業し経営者となるときに必要な知識もあれば、労働者として主張すべき権利の知識もあるでしょう。企業コースを選択した人は、「会社法」が必修科目になります。そのほか「労働法」「経営学概論」「税法」「知的財産法」がコース基礎科目になります。

コース展開科目には、日常生活のなかで関わることになる法が用意されています。「経済と法」「消費者と法」「情報と法」「金融商品取引法」などは特徴的な科目です。企業で仕事をしていると、様々な衝突やトラブルに見舞われることがあります。「民事訴訟法」を学んでおくと、どの種のトラブルに対してどのような解決方法があるか、相談すべき専門機関がどこか、などが頭に浮かぶようになるでしょう。そのほか、経済学の基礎知識が学べる科目も用意されています。

(3) プログラム

コースを選択すると同時に、2つのコースを横断するプログラムを選択することとなります。いずれのコースにも、ステップバイステップの第2ステップとして挑戦してほしい資格試験・検定試験のプログラムが用意されています。

知的財産管理技能士3級に合格すれば「情報と法」の単位を取得できます。法学検定試験スタンダード、知的財産管理技能士2級以上、行政書士、社会保険労務士、宅地建物取引士といった資格試験・検定試験に合格すれば、それを卒業試験に代えて用いることができます。これら試験は、開講されている一定の専門科目を履修すると試験勉強を兼ねることができますので、「Ⅲ. 1.1. コース選択とプログラム」を読んで履修する科目を選んでください。いずれかの検定試験・資格試験に合格して卒業認定される見込みが得られたら、公務員試験合格など希望の職に就くことが、大学生活の最終ステップになるでしょう。

(4) 専門ゼミナールの意義

2年次からは、法学部専門科目を担当している教員の「専門ゼミナール」に入ります。2年次の「専門ゼミナールⅠ・Ⅱ」を履修する際のゼミナールの所属については、1年次後期に選抜を行うことにしています。1年次に入門科目を学んで興味をもった分野のゼミナールに入るのも、将来の目標に関連する科目のゼミナールに入るのも、いいでしょう。

3年次で別の分野の「専門ゼミナールⅢ・Ⅳ」に入って、多様な学びをすることもおすすめです。3年次までに文章を書くことに慣れ、4年次の「専門ゼミナールⅤ・Ⅵ」で論文をかけるよう準備することが望まれます。

法律学・政治学などを学ぶ上で、少人数教育の場である「専門ゼミナール」の履修は重要です。「専門ゼミナール」では、社会で最も要求されるコミュニケーション能力が培われるばかりでなく、みずから主体的に調べ、研究し、発表し、そして討論するという経験をすることができます。その中で、通常の講義では得られない専門的かつ理論的な思考力が鍛えられるでしょう。そして、集団の中で自己を成長させることを通して、将来の生き方が決せられたり、生涯の友人が得られたりする可能性も大いにあります。

(5) 卒業試験と卒業論文の意義

法学部生には、階段を一段ずつ昇るかのような、ステップバイステップの成長を遂げてもらいます。法学検定試験ベーシック合格という「早期の小さな成功」(early small success)が第一ステップ、公務員試験合格など希望の職への切符を得ることが最終ステップであるとするならば、その途中で多くの成功を体験してステップの数を増やし、最終ステップをより高いところに置きましょう。若い力をもっとも伸ばすことができる4年間、一つ所にとどまっていたはいけません。目標をクリアしたら、次なる目標に挑戦し、突破していきましょう。

最終ステップの一つ手前にあるのが、卒業試験です。法学の土台と骨組みにがっちり肉づけができたことを確認するための試験です。就職活動と時期が重なり、卒業試験を受けられない可能性があるなどの人は、卒業論文も併せて履修するといいいでしょう。卒業論文は、4年間の学業で修得したものを文章にして表します。問題意識、学問的な真理探究の姿勢と情熱も、行間に表れてきます。「論文」という形に練り上げていく道程で、教員が案内をしていきます。卒業論文が卒業試験と違うのは、形となって残る点です。将来、自分の歩みを思い起こしたり、子どもに読ませたりすることが可能になるものです。

卒業試験か卒業論文のいずれかの単位を取得することが、卒業の必須条件になります。法学部生としての専門知識、あるいは法学部生としての論理的思考力と文章力を示すことで、卒業が認められるということです。卒業試験あるいは卒業論文は、法学部での学びの総仕上げだといえるでしょう。

法学検定試験ベーシック合格という第一ステップのあと、法学検定試験スタンダード、宅地建物取引士、行政書士、知的財産管理技能士2級以上、社会保険労務士といった資格・検定試験に挑戦して合格すれば、その合格を卒業試験に代えて用いることができます。詳しくは、「Ⅲ. 15. 卒業試験」の説明を読んでください。卒業試験が免除される資格・検定試験合格をしたうえで、それでもなお卒業試験と卒業論文に挑むくらいの気概を、ぜひ見せていただきたいと思います。

Ⅱ. 法学部教育の内容

法学部の授業科目は、大きく**教養科目**と**学部専門科目**から成っています。ここでは専門科目を中心に、教養科目も含めた**法学部教育の内容**について説明します。

教養科目については、「学部共通事項：Ⅱ. 教養科目」の部分を参照してください。

このほか、教育職員免許状、学芸員、社会教育主事の資格取得を目指す学生のために、資格課程の科目が開講されています。詳しくは『諸資格課程』の部分を参照してください。

1. 法学部の4年間の学修目標

<1年次>

法学・政治学の基礎を中心に学びつつ、
将来の進路について意識を高める
大学で学ぶことの意味と方法を理解・習得し、
進級コースを選択する

法学入門、憲法入門、民法入門、刑法入門、憲法A、政治学、
法学ベーシックスキル、基礎ゼミナールA・B、教養科目

ビジネスマナー
職業と人生A
キャリアデザイン科目

<2年次>

六法を読むことに慣れ、選択したコースに
必要な法学・政治学の基礎を身につける
担任教員と相談し、プログラムを選択し、
将来の進路の方向性を決める

憲法B（統治機構）、民法A（総則・物権）、民法B（債権）、
刑法総論、行政学、法学スタンダードスキル、専門ゼミナール
I・II、コース専門科目（基礎科目・展開科目）、教養科目

職業と人生B
キャリアデザイン科目

<3年次>

選択したコースに重要な科目を中心としつつ、
法学・政治学を探究する
各々の進路に応じた就業力を高める

民法C（親族・相続）、専門ゼミナールIII・IV、
コース専門科目（基礎科目・展開科目）、教養科目

職業と人生C・D
キャリアデザイン科目
就職活動開始

<4年次>

4年間の学修の総まとめ

専門ゼミナールV・VI、卒業試験、卒業論文

2. 法学部の課程修了の要件

入学から卒業までの間に、学則および履修細則などに定められた科目を学修し、所定の単位を修得しなければなりません。大学での学修はすべて単位制になっています。すべての科目には特定の単位数が定められており、その科目の授業を受け、試験等に合格した場合にその単位が与えられます。1年間に36単位以上の単位を修得するよう努めてください。特に4年次は就職活動により授業を欠席する機会が多くなることが予想されますので、3年次終了時までには110単位以上の単位修得を目指してください。修得単位が以下の要件を充たした場合に、卒業が認定されます。

教養科目	専門科目	合計
16単位以上	84単位以上	124単位以上

- 教養科目および専門科目は、細かく要件が定められているので注意してください。
- 専門科目は、コースごとに要件が異なります。詳細は、『Ⅲ. 3. 専門科目一覧表』を参照してください。

3. コース制

法学部では、卒業後の目標・希望進路に合わせて、公共コース、企業コースの2つのコースを設けています。何れかのコースを選択し、そのコースの卒業要件を充たさなければ卒業することができません。

コースの選択は1年次の後期に行います。10月中旬頃にガイダンスが開催されますので、これに出席し、希望するコースを届け出ます。コース選択は、将来の希望進路に関わりますので、キャリアデザイン科目の「エキスパートゼミナールA（公務員全般）」や「職業と人生A」を履修して、コース選択の参考にしてください。詳細は、『Ⅲ.11. コース選択とプログラム』を参照してください。

なお、2年次と3年次の4月にコースの変更を認めます。希望者は、教育支援課法学部窓口へ問い合わせてください。

4. カリキュラムマップ

課程修了の要件を満たして学士の学位を取得するというゴールに向けて、みなさんはどのように学修を進めていけばよいのでしょうか。その道筋を示したものがカリキュラムマップです。

カリキュラムマップは、それぞれの授業科目がどの「教育目標」の実現に関連しているのか、科目を履修していく順序はどうか、科目間の関連はどうなっているのかなどが分かるように図式化したものです。次頁の「法学部カリキュラムマップ」を見てください。

この「カリキュラムマップ」の使い方は2つあります。

(1) ゴールまでの行き方を調べる

みなさんが4年後に「こうなりたい／こういう力をつけたい」と思う目標を考え、それにつながる道を探します。

(2) 興味のあるものの先に何があるのか調べる

シラバスで興味のある授業科目を見つけて「この科目を履修してみたい」と思ったとき、その先にどんな能力を身につけた自分が待っているのかをイメージします。

このように、カリキュラムマップを通して、みなさんは「この科目では、どの部分の能力を鍛えているのか」を知り、「今後どのように科目を選択していけば良いのか」を考える際の参考にすることができます。

法学部カリキュラムマップ

企業コース		第1学年	第2学年	第3学年	第4学年
教養科目	区分	すべての教養科目			
専門科目	学部コア科目	法学入門 憲法入門 民法入門 刑法入門 憲法A(人権) 経済原論 政治学 法学ベーシックスキル 模擬裁判ゼミナールⅠ 模擬裁判ゼミナールⅡ 基礎ゼミナールA 基礎ゼミナールB	憲法B(統治機構) 民法A(総則・物権) 民法B(債権) 刑法総論 行政学 ジェンダーと法 法学スタンダードスキル 模擬裁判ゼミナールⅢ アドバンスゼミナールA アドバンスゼミナールB アドバンスゼミナールC アドバンスゼミナールD アドバンスゼミナールE	民法C(親族・相続)	
キャリアデザイン科目	キャリアデザイン科目	キャリアスキル基礎 キャリアスキル応用 英語スキルアップA キャリア数学A ビジネスマナー(1) ビジネスマナー(2) 職業と人生A 職業基礎力A(言語分野) エキスパートゼミナールA(公務員全般) 異文化グループワークA(2) 異文化グループワークB(1) 社会と情報 データサイエンス概論 コンピュータサイエンス概論	英語スキルアップB キャリア数学B 職業と人生B キャリアデザイン演習A キャリアデザイン演習B 公務員対策特別演習A 公務員対策特別演習B 公務員対策特別演習C 公務員対策特別演習D 公務員対策特別演習E 公務員対策特別演習F 職業基礎力B(非言語分野) 職業基礎力C(非言語分野) 地域インターンシップA 企業インターンシップA エキスパートゼミナールB(警察) エキスパートゼミナールC TOEICトレーニングA TOEICトレーニングB TOEICトレーニングC TOEICトレーニングD 社会調査入門 社会調査方法論 データ解析基礎Ⅰ データ解析基礎Ⅱ	ビジネス数学 職業と人生C 職業と人生D 公務員対策特別演習F 公務員対策特別演習G 公務員対策特別演習H 公務員対策特別演習I 地域インターンシップB 企業インターンシップB	
基礎科目			会社法A(ガバナンス) 会社法B(ファイナンス) 経営学概論 税法Ⅰ(概説)	会社法C(組織再編) 知的財産法A(著作権法その他) 知的財産法B(特許法その他) 税法Ⅱ(法人税法) 労働法A 労働法B	
展開科目	ミクロ経済学Ⅰ マクロ経済学Ⅰ	専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 経済と法 経営と法 消費者と法 国際関係論 情報と法 法制史 日本の法社会史 スポーツ法A スポーツ法B 現代社会の基礎 近代政治思想 法政特殊講義A 法政特殊講義B 法政特殊講義C 法政総合講座A 法政総合講座B 地域社会論 地域創生講座 地域メディア論 財政学Ⅰ	専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ 金融商品取引法 民事訴訟法Ⅰ 民事訴訟法Ⅱ 北海道経済論A 北海道経済論B 国際経済論Ⅰ 国際経済論Ⅱ 社会保障法	専門ゼミナールⅤ 専門ゼミナールⅥ 卒業論文 卒業試験	
他コース 専門科目	公共コース[基礎科目]		憲法C(訴訟) 行政法A(作用法) 行政法B(組織法) 地方自治論 公共政策論 刑事政策	行政法C(救済法) 刑法各論Ⅰ	
	公共コース[展開科目]		刑事訴訟法Ⅰ 刑事訴訟法Ⅱ 行政学特論A(警察学) 行政学特論B(消防論) 司法福祉論 権利擁護を支える法制度 社会福祉論B 社会保障論A 地域福祉論A	刑法各論Ⅱ 行政学特論C(警察学) 行政学特論D(消防論)	

法学部カリキュラムマップ

公共コース		第1学年	第2学年	第3学年	第4学年
教養科目	区分	すべての教養科目			
専門科目	学部コア科目	法学入門 憲法入門 民法入門 刑法入門 憲法A(人権) 経済原論 政治学 法学ベーシックスキル 模擬裁判ゼミナールⅠ 模擬裁判ゼミナールⅡ 基礎ゼミナールA 基礎ゼミナールB	憲法B(統治機構) 民法A(総則・物権) 民法B(債権) 刑法総論 行政学 ジェンダーと法 法学スタンダードスキル 模擬裁判ゼミナールⅢ アドバンスゼミナールA アドバンスゼミナールB アドバンスゼミナールC アドバンスゼミナールD アドバンスゼミナールE	民法C(親族・相続)	
キャリアデザイン科目	キャリアデザイン科目	キャリアスキル基礎 キャリアスキル応用 英語スキルアップA キャリア数学A ビジネスマナー(1) ビジネスマナー(2) 職業と人生A 職業基礎力A(言語分野) エキスパートゼミナールA(公務員全般) 異文化グループワークA(2) 異文化グループワークB(1) 社会と情報 データサイエンス概論 コンピュータサイエンス概論	英語スキルアップB キャリア数学B 職業と人生B キャリアデザイン演習A キャリアデザイン演習B 公務員対策特別演習A 公務員対策特別演習B 公務員対策特別演習C 公務員対策特別演習D 公務員対策特別演習E 職業基礎力B(非言語分野) 職業基礎力C(非言語分野) 地域インターンシップA 企業インターンシップA エキスパートゼミナールB(警察) エキスパートゼミナールC TOEICトレーニングA TOEICトレーニングB TOEICトレーニングC TOEICトレーニングD 社会調査入門 社会調査方法論 データ解析基礎Ⅰ データ解析基礎Ⅱ	ビジネス数学 職業と人生C 職業と人生D 公務員対策特別演習F 公務員対策特別演習G 公務員対策特別演習H 公務員対策特別演習I 地域インターンシップB 企業インターンシップB	
基礎科目			憲法C(訴訟) 行政法A(作用法) 行政法B(組織法) 地方自治論 公共政策論 刑事政策 国際関係論	行政法C(救済法) 刑法各論Ⅰ 社会保障法	
展開科目	ミクロ経済学Ⅰ マクロ経済学Ⅰ	専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 刑事訴訟法Ⅰ 刑事訴訟法Ⅱ 行政学特論A(警察学) 行政学特論B(消防論) 情報と法 法制史 日本の法社会史 スポーツ法A スポーツ法B 現代社会の基礎 近代政治思想 法政特殊講義A 法政特殊講義B 法政特殊講義C 法政総合講座A 法政総合講座B 司法福祉論 権利擁護を支える法制度 社会福祉論B 社会保障論A 地域福祉論A 地域社会論 地域創生講座 地域メディア論 財政学Ⅰ	専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ 刑法各論Ⅱ 行政学特論C(警察学) 行政学特論D(消防論) 北海道経済論A 北海道経済論B 国際経済論Ⅰ 国際経済論Ⅱ	専門ゼミナールⅤ 専門ゼミナールⅥ 卒業論文 卒業試験	
他コース 専門科目	企業コース[基礎科目]	会社法A(ガバナンス) 会社法B(ファイナンス) 経営学概論 税法Ⅰ(概説)	会社法C(組織再編) 知的財産法A(著作権法その他) 知的財産法B(特許法その他) 税法Ⅱ(法人税法) 労働法A 労働法B		
	企業コース[展開科目]	経済と法 経営と法 消費者と法	金融商品取引法 民事訴訟法Ⅰ 民事訴訟法Ⅱ		

Ⅲ. 教養科目と専門科目【2025年度以降入学生適用】

- 履修科目には、「必修科目」、「選択必修科目」、「選択科目」などがあります。
- ・「必修科目」とは必ず履修し、単位の修得が卒業要件となる科目です。ただし2021年度から法学部では履修すべき科目群を指定し、その中から一定の単位数の修得を卒業要件としている場合があります。
 - ・「選択必修科目」とは指定の科目群から選択し、単位を修得する必要がある科目です。
 - ・「選択科目」とは各人の目標と希望に従って選択し、履修・単位取得する科目です。
 - ・このほかにも、必ず履修登録しなければなりません、単位修得まで求められていない科目（履修のみが義務付けられる「履修必修科目」）もありますので注意してください。

1. 教養科目一覧表

【教養科目（コース共通）】

英語4科目を法学部は必修科目●としています。そのほかにも事前に履修登録がなされている、履修必修科目○（たとえばアカデミック・ライティング、コンピューター基礎など）がありますので注意してください。

●印は必修科目、○は履修必修

区分	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	履修方法
教 養 科 目	●英語ⅠA・ⅡA・ⅠB・ⅡB各①	英語ⅢA・ⅣA・ⅢB・ⅣB各①			●印の英語ⅠA・ⅡA・ⅠB・ⅡBの4科目4単位の必修科目を含め 教養科目の中から16単位以上の取得が必要です。
	初級独語A・B・C・D各①	応用英語A・B・C・D各①			
	初級仏語A・B・C・D各①	応用独語A・B・C・D各①			
	初級中国語A・B・C・D各①	応用仏語A・B・C・D各①			
	初級韓国語A・B・C・D各①	応用中国語A・B・C・D各①			
	○アカデミック・ライティングA②				
	○アカデミック・ライティングB②				
	○コンピューター基礎A・B各②	コンピュータ応用A・B・C各②			
	日本語A・B・C・D各①	※外国人留学生のみ履修可能			
	応用日本語A①、応用日本語B①	※外国人留学生のみ履修可能			
人文・社会・健康・自然科目群	哲学②、倫理学②、宗教学②、日本史②、日本近代史②、北海道史②、世界史A②、世界史B②、世界の音楽②、東洋の美術②、ヨーロッパの美術②、世界の言語と日本語②、言語と社会②、言語と数理②、日本文学②、外国文学②、現代と法②、日本国憲法②、人権論②、くらしと現代経済②、現代ビジネス論②、社会学②、北海道社会論②、アジア事情A②、アジア事情B②、教育学②、現代の福祉②、心理学②、健康科学②、スポーツA①、スポーツB①、スポーツと健康②、統計学②、物理学②、地学②、地球の科学②、生命科学②、自然科学概論②、環境論②、日本史概説(教)②、西洋史概説(教)②、東洋史概説(教)②、人文地理学概説(教)②、自然地理学概説(教)②、地誌学概説(教)②、法学概説(教)②、経済学概説(教)②				
総合キャリア群・地域連携科目群	企業の経営と働き方② 企業の経営と仕事② 教養ゼミナールA② 教養ゼミナールB②	全学共通特別演習A② 全学共通特別演習B②	全学共通特別演習C② 全学共通特別演習D②		
グローバル科目群	日本語を教えるA②、日本語を教えるB② プロジェクトマネジメント入門② 海外スタディⅠ②、海外スタディⅡ② グローバルボランティアⅠ②、グローバルボランティアⅡ② グローバルインターンシップⅠ②、グローバルインターンシップⅡ②				

※科目名の右隣の丸囲いの数字は、配当単位数です。

2. 専門科目の履修ポイント

(1) 1年次

下の表の必修科目●と必ず履修する科目（履修必修科目○）は、履修登録画面を開くと予め履修登録された状態になっています。このうち専門科目の「法学入門」・「憲法入門」・「民法入門」・「刑法入門」のうち3科目、「法学ベーシックスキル」、教養科目の「英語ⅠA・ⅡA、ⅠB・ⅡB」は、必ず単位を修得しなければなりませんので、1年次に単位を修得するように心がけてください。

※「法学入門」は、2020年以前入学生が「法政特殊講義G」という科目名と一緒に履修する授業です。

●印は必修科目、○は履修必修

科目の種類		科目名	単位数
必修科目●	教養科目	基礎科目群	●英語ⅠA・ⅡA、ⅠB・ⅡB 4
	専門科目	学部コア科目	●法学ベーシックスキル 2
		学部コア科目	●法学入門、憲法入門、民法入門、刑法入門の4科目をすべて履修し、そのうち6単位以上を修得すること。 6
必ず履修する科目○ (履修必修科目)	教養科目	基礎科目群	○アカデミック・ライティングA・B、○コンピュータ基礎A・B 8
	専門科目	学部コア科目	○基礎ゼミナールA・B 4
		キャリアデザイン科目	○ビジネスマナー、○職業基礎力A、○職業と人生A 6

計32単位

また、次の表の科目は、選択するかどうかを自由に決められる専門科目です。時間割表を確認して、教養科目の履修登録単位数のバランス、そして科目の種類ごとの必要単位数を考えて、履修登録を行ってください。次表の科目を履修登録する場合は、全て自分自身で登録作業を行う必要があります。なお、模擬裁判ゼミナールⅠ・Ⅱについては、履修定員を10名に設定されていますので、履修登録を希望する場合は、必ず第1回目の授業に出席し、担当教員の許可を得てから履修登録を行ってください。

科目の種類		科目名	単位数
選択科目	専門科目	学部コア科目	憲法A（人権）、経済原論、政治学 模擬裁判ゼミナールⅠ・Ⅱ（※履修人数制限科目） 10
		キャリアデザイン科目	英語スキルアップA、キャリア数学A、エキスパートゼミナールA、異文化グループワークA・B、社会と情報、データサイエンス概論、コンピュータサイエンス概論 17

27単位

1年間に履修登録することができる単位数は、48単位が上限となっていますので、このことを踏まえ、履修登録をしてください。なお、教養科目も4年間で16単位修得（英語4単位を含む）する必要があります。

(2) 2年次

下の表の専門科目（必須科目と履修必修科目）は、履修登録画面を開くと予め履修登録された状態になっています。なお、1年次配当の必修科目（法学入門・憲法入門・民法入門・刑法入門のうち3科目、法学ベーシックスキル、英語ⅠA・ⅡA、ⅠB・ⅡB）の単位を修得できていない場合は、その科目も履修登録画面を開くと予め履修登録された状態になっています。

●印は必修科目、○は履修必修

コース	科目の種類		科目名	単位数
全コース共通	必ず履修する科目 (履修必修科目○)	学部コア科目	○法学スタンダードスキル	2
			※但し、前年度に「法学ベーシックスキル」の単位認定を受けた者が対象となります。	
		キャリアデザイン科目	○職業基礎力B	2
			○職業基礎力C	2
		コース展開科目	○専門ゼミナールⅠ	2
○専門ゼミナールⅡ	2			
公共コース	必修科目●	コース基礎科目	●行政法A（作用法）	2
			●行政法B（組織法）	2
企業コース	必修科目●	コース基礎科目	●会社法A（ガバナンス）	2
			●会社法B（ファイナンス）	2

また、2年次より、所属コースの卒業要件を充たせるように専門科目については、学部コア科目、キャリアデザイン科目およびコース基礎科目を中心に履修登録します。詳しくは、公共コース、企業コースの専門科目一覧表を参照してください。

なお、専門科目（キャリアデザイン科目）の「職業と人生B」と教養科目（基礎科目群）の「英語ⅢA・ⅣA・ⅢB・ⅣB」は、選択するかどうかは自由な科目ですが、前者は将来の職業選択の参考となり、後者は就業力の向上につながりますので、積極的に履修登録をして下さい。「英語ⅢA・ⅣA・ⅢB・ⅣB」の履修登録の手続きについては、履修登録マニュアルを参照して下さい。

(3) 3・4年次

所属コースの卒業要件を充たせるように専門科目のコース基礎科目・展開科目を中心に履修します。詳細については、X頁（公共コース）、Y頁（企業コース）の専門科目一覧表を参照してください。それぞれに最低限の修得単位数が定められていることに注視してください。

2年次に法学スタンダードスキルを履修しなかった者は、3年次または4年次で同科目を履修しなければなりません。

なお、専門科目のコース展開科目である「専門ゼミナールⅢ・Ⅳ（3年次）」、「専門ゼミナールⅤ・Ⅵ（4年次）」は、履修登録画面を開くと予め履修登録された状態になっています。

4年次には、「卒業論文」または「卒業試験」の履修登録も忘れないようにしましょう。

<重要>

4年次生で3年次修了時にすでに卒業要件を充たし、履修登録をする科目が1つもない場合でも履修登録を行う必要があります。この手続きを行わないと除籍となってしまう場合があります。

※法学部の専門科目の構成

教養科目、学部コア科目、キャリアデザイン科目、コース基礎科目、コース展開科目などに必修科目、選択必修科目、選択科目などがあり、卒業するために、それぞれの科目区分から履修すべき科目を見落とさずに、指定された単位数を修得するようにしてください。

科目区分	科目区分ごとの修得単位数		
教養科目	16単位以上		124単位以上
学部コア科目	24単位以上	84単位以上	
キャリアデザイン科目	30単位以上		
コース基礎科目	10単位以上		
コース展開科目	20単位以上		

3. 専門科目一覽表<公共コース>(2021年度以降入学生適用)

●印は必修科目、▲印は隔年開講科目

区分	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年	
	法学入門②、憲法入門②、民法入門②、刑事法入門②、行政学②、経済学②	憲法A②、民法A④、民法B④、刑法入門②、行政学②	憲法B②、民法A④、民法B④、刑法入門②、行政学②	民法C②	民法C②	民法C②	民法C②	
学部コア科目	法学入門②、憲法入門②、民法入門②、刑事法入門②、行政学②、経済学②	憲法A②、民法A④、民法B④、刑法入門②、行政学②	憲法B②、民法A④、民法B④、刑法入門②、行政学②	民法C②	民法C②	民法C②	民法C②	
キャリアデザイン科目	キャリアデザイン②、基礎ゼミナールB②							
社会人基礎力	ビジネスマナー②、職業と人生A②	ビジネスマナー②、職業と人生A②	ビジネスマナー②、職業と人生A②	職業と人生B②	職業と人生C②、職業と人生D②	職業と人生C②、職業と人生D②	職業と人生C②、職業と人生D②	
スキルアップ	キャリア数学A①、英語スキルアップA②、職業基礎力A②	キャリア数学A①、英語スキルアップB②、職業基礎力B②、職業基礎力C②	英語スキルアップB②、職業基礎力B②、職業基礎力C②	英語スキルアップB②、職業基礎力B②、職業基礎力C②	英語スキルアップB②、職業基礎力B②、職業基礎力C②	英語スキルアップB②、職業基礎力B②、職業基礎力C②	英語スキルアップB②、職業基礎力B②、職業基礎力C②	
特別演習	キャリアスキル基礎②、キャリアスキル応用②							
社会情報学	社会と情報②、データサイエンス概論②	社会調査入門②、社会調査方法論②	社会調査入門②、社会調査方法論②	社会調査入門②、社会調査方法論②	社会調査入門②、社会調査方法論②	社会調査入門②、社会調査方法論②	社会調査入門②、社会調査方法論②	
公法	憲法C②	●行政法A②、●行政法B②	●行政法A②、●行政法B②	●行政法A②、●行政法B②	●行政法A②、●行政法B②	●行政法A②、●行政法B②	●行政法A②、●行政法B②	
公共政策	公共政策論②、地方自治論②、国際関係論②							
刑事法	刑事政策②							
社会学	社会学②							
セミナー	キャリアスキル基礎②、キャリアスキル応用②							
公共社会	地域社会論②、現代社会の基礎②、情報と法②、地域創生講座②、地域メディア論②、行政学特論A②							
刑事法	刑事訴訟法I②、日本の法社会史②							
法制史	法制史②							
経済学	経済学I②、マクロ経済学I②							
福祉学	福祉学②							
その他	卒業論文①、卒業試験②							
公法	▲税法I②							
社会学	社会学②							
民法	民法A②、民法B②							
刑事法	刑法各論I②、刑法各論II②							
その他	経営学概論②、経済と法②、経営と法②、消費者と法②							

※2021年～2024年度入学生は「国際経済論Ⅰ」「国際経済論Ⅱ」
 ●専門科目として上記一覽表以外に新講義を履修している学生のみが履修できる科目があります。詳細は、新講義履修の箇所を参照してください。
 ※科目名の右側の丸囲いの数字は、配当単位数です。

4. 法学部専門科目開講一覧表【2025年度開講科目】

〔公共コース〕開講一覧

《2021年度以降入学生用》

区分	授業科目名	単位	学年	期間	2025年度 担当者	備考
専 門 科 目	法学入門	2	1	前期	太田 信	
	憲法入門	2	1	前期	伊藤 雅康	
	民法入門	2	1	前期	橋井 雄太	
	刑法入門	2	1	後期	高田 耕平	
	経済原論	2	1	前期	平澤 亨輔	※非常勤講師
	憲法A（人権）	2	1	後期	太田 信	
	憲法B（統治機構）	2	2	前期	伊藤 雅康	
	民法A（総則・物権）	4	2	通年	田處 博之	
	民法B（債権）	4	2	通年	橋井 雄太	
	民法C（親族・相続）	2	3	後期	篠田 優	※非常勤講師
	刑法総論	2	2	前期	高田 耕平	
	政治学	2	1	後期	神谷 章生	
	行政学	2	2	前期	堀池 航洋	
	ジェンダーと法	2	2	後期	池田 賢太	※非常勤講師
	法学ベーシックスキル	2	1	後期	伊藤 雅康 小幡 宣和 田處 博之 千田 峻平	前半週2回 ※非常勤講師
	法学スタンダードスキル	2	2	後期	田處 博之 伊藤 雅康 千田 峻平	前半週2回 ※非常勤講師
	模擬裁判ゼミナールⅠ	2	1	前期	岡田久美子	
	模擬裁判ゼミナールⅡ	2	1	後期	岡田久美子	
	模擬裁判ゼミナールⅢ	2	2	—	—	(2025年度休講)
	アドバンストゼミナールA	2	2	前期	小澤 隆司	
	アドバンストゼミナールB	2	2	後期	小澤 隆司	
	アドバンストゼミナールC	2	2	後期	—	(2025年度休講)
	アドバンストゼミナールD	2	2	後期	五十嵐拓也 五十嵐友紀子	※非常勤講師 ※非常勤講師
	アドバンストゼミナールE	2	2	前期	—	(2025年度休講)
	基礎ゼミナールA	2	1	前期	(1)太田 信 (2)小澤 隆司 (3)神谷 章生 (4)橋井 雄太 (5)田處 博之 (6)堀池 航洋	
	基礎ゼミナールB	2	1	後期	(1)太田 信 (2)小澤 隆司 (3)神谷 章生 (4)橋井 雄太 (5)田處 博之 (6)堀池 航洋	

《2021年度以降入学生用》

区分	授業科目名	単位	学年	期間	2025年度 担当者	備考
専 門 科 目	キャリアスキル基礎	2	1	前期	熊田 達夫	※非常勤講師
	キャリアスキル応用	2	1	後期	熊田 達夫	※非常勤講師
	英語スキルアップA	2	1	後期	湯谷 憲一	※非常勤講師
	英語スキルアップB	2	2	前期	湯谷 憲一	※非常勤講師
	キャリア数学A【遠隔授業】	1	1	後期	小池 英勝	●教養科目参照
	キャリア数学B(1)	1	2	前期	石川 千温	●教養科目参照
	ビジネス数学(1)	2	3	前期	石川 千温	●教養科目参照
	ビジネスマナー (1)	2	1	前期	若松 緑	※非常勤講師
	ビジネスマナー (2)	2	1	前期	須藤 千恵	※非常勤講師
	職業と人生A (3)	2	1	後期	別当屋敷美穂	●教養科目参照
	職業と人生B	2	2	前期	別当屋敷美穂	●教養科目参照
	職業と人生C	2	3	前期	藤原 佳世	●教養科目参照
	職業と人生D	2	3	後期	藤原 佳世	●教養科目参照
	キャリアデザイン演習A	2	2	後期	松代 弘之	●教養科目参照
	キャリアデザイン演習B	2	2	前期	松代 弘之	●教養科目参照
	公務員対策特別演習A	2	2	前期	阿部 智巳	※非常勤講師
	公務員対策特別演習B	2	2	後期	阿部 智巳	※非常勤講師
	公務員対策特別演習C	2	2	前期	横井 謙	※非常勤講師
	公務員対策特別演習D	2	2	後期	横井 謙	※非常勤講師
	公務員対策特別演習E	2	2	前期	花田 邦夫	※非常勤講師
	公務員対策特別演習F	2	3	前期	横井 謙	※非常勤講師
	公務員対策特別演習G	2	3	後期	横井 謙	※非常勤講師
	公務員対策特別演習H	2	3	前期	阿部 智巳	※非常勤講師
	公務員対策特別演習I	2	3	後期	永野 孝一	※非常勤講師
	職業基礎力A (言語分野)	2	1	前期	永野 孝一	※非常勤講師
	職業基礎力B (非言語分野)	2	2	前期	江藤 達郎	※非常勤講師
	職業基礎力C (非言語分野)	2	2	後期	江藤 達郎	※非常勤講師
	地域インターンシップA	1	2	後期	堀池 航洋	
	地域インターンシップB	2	3	前期	堀池 航洋	
	企業インターンシップA	1	2	後期	神谷 章生	
	企業インターンシップB	2	3	前期	神谷 章生	
	エキスパートゼミナールA (公務員全般)	2	1	前期	永野 孝一	※非常勤講師
	エキスパートゼミナールB (警察)	2	2	後期	五十地輝樹	※非常勤講師
	エキスパートゼミナールC	2	2	前期	吉田 博	※非常勤講師
	異文化グループワークA (2)	2	1	—	—	(2025年度休講)
	異文化グループワークB	2	1	—	—	(2025年度休講)
TOEICトレーニングA	2	2	前期	スケルトン W.	●教養科目参照	
TOEICトレーニングB	2	2	後期	スケルトン W.	●教養科目参照	
TOEICトレーニングC	2	2	前期	リン I. C.	●教養科目参照	
TOEICトレーニングD	2	2	後期	リン I. C.	●教養科目参照	
社会と情報	2	1	前期	皆川 雅章	※非常勤講師	
社会調査入門〔新札幌開講〕	2	2	後期	大國 充彦		
社会調査方法論〔新札幌開講〕	2	2	前期	大國 充彦		
データ解析基礎Ⅰ〔新札幌開講〕	2	2	前期	高田 洋		
データ解析基礎Ⅱ〔新札幌開講〕	2	2	後期	高田 洋		
データサイエンス概論【遠隔授業】	2	1	後期	中村 永友	●教養科目参照	
コンピュータサイエンス概論【遠隔授業】	2	1	後期	中村 永友 石川 千温 皆川 雅章 森田 彦 渡邊 慎哉	●教養科目参照	

≪2021年度以降入学生用≫

▲隔年開講

区分	授業科目名	単位	学年	期間	2025年度 担当者	備考
基 礎 科 目	行政法A（作用法）	2	2	後期	小幡 宣和	
	行政法B（組織法）	2	2	前期	小幡 宣和	
	憲法C（訴訟）	2	2	後期	伊藤 雅康	
	地方自治論	2	2	後期	堀池 航洋	
	公共政策論	2	2	後期	神谷 章生	
	刑事政策	2	2	前期	神元 隆賢	※非常勤講師
	社会保障法	2	3	後期	小幡 宣和	
	国際関係論	2	2	後期	高杉 学志	※非常勤講師
	行政法C（救済法）	2	3	前期	小幡 宣和	
	刑法各論I	2	3	前期	高田 耕平	
専 門 科 目 展 開 科 目	専門ゼミナールI	2	2	前期	伊藤 雅康 太田 信 岡田久美子 荻野 昭一 小幡 宣和 橘井 雄太 高田 耕平 藤原 正則 村本 耕大	※非常勤講師
	専門ゼミナールII	2	2	後期	伊藤 雅康 太田 信 岡田久美子 荻野 昭一 小幡 宣和 橘井 雄太 高田 耕平 藤原 正則 村本 耕大	※非常勤講師
	専門ゼミナールIII	2	3	前期	伊藤 雅康 太田 信 岡田久美子 小幡 宣和 神谷 章生 橘井 雄太 田處 博之 堀池 航洋	
	専門ゼミナールIV	2	3	後期	伊藤 雅康 太田 信 岡田久美子 小幡 宣和 神谷 章生 橘井 雄太 田處 博之 堀池 航洋	

◀2021年度以降入学生用▶

▲隔年開講

区分	授業科目名	単位	学年	期間	2025年度 担当者	備考
専 門 開 講 科 目	専門ゼミナールⅤ	2	4	前期	伊藤 雅康 太田 信 岡田久美子 小幡 宣和 神谷 章生 橋井 雄太 田處 博之 堀池 航洋	
	専門ゼミナールⅥ	2	4	後期	伊藤 雅康 太田 信 岡田久美子 小幡 宣和 神谷 章生 橋井 雄太 田處 博之 堀池 航洋	
	卒業論文	4	4	通年	伊藤 雅康 太田 信 岡田久美子 小幡 宣和 神谷 章生 橋井 雄太 田處 博之 堀池 航洋	
	卒業試験	2	4	後期	橋井 雄太	
	刑事訴訟法Ⅰ	2	2	前期	岡田久美子	
	刑事訴訟法Ⅱ	2	2	後期	岡田久美子	
	行政学特論A（警察学）	2	2	前期	五十地輝樹	※非常勤講師
	行政学特論B（消防論）	2	2	後期	佐藤 有	※非常勤講師
	刑法各論Ⅱ	2	3	後期	高田 耕平	
	行政学特論C（警察学）	2	3	後期	五十地輝樹	※非常勤講師
	行政学特論D（消防論）	2	3	前期	佐藤 有	※非常勤講師
	地域社会論	2	2	前期	小内 純子	※非常勤講師
	地域創生講座	2	2	前期	堀池 航洋	
	地域メディア論	2	2	後期	小内 純子	※非常勤講師
	情報と法	2	2	後期	多田真之介	※非常勤講師
	法制史	2	2	前期	小澤 隆司	
	日本の法社会史	2	2	前期	小澤 隆司	
	スポーツ法A ▲	2	2	—	—	(2025年度休講)
	スポーツ法B ▲	2	2	後期	伊藤 雅康	
	現代社会の基礎	2	2	後期	永野 孝一	※非常勤講師
	近代政治思想	2	2	前期	神谷 章生	
	法政特殊講義A	2	2	—	—	(2025年度休講)
	法政特殊講義B	2	2	前期	小澤 隆司	
	法政特殊講義C	2	2	後期	小澤 隆司	
	法政総合講座A	2	2	—	—	(2025年度休講)
	法政総合講座B	2	2	—	—	(2025年度休講)
	ミクロ経済学Ⅰ〔新札幌開講〕	2	1	後期	王 佳星	
	マクロ経済学Ⅰ〔新札幌開講〕	2	1	後期	南川 高範	
	財政学Ⅰ〔新札幌開講〕	2	2	後期	田代 歩	

≪2021年度以降入学生用≫

▲隔年開講

区分	授業科目名	単位	学年	期間	2025年度 担当者	備考	
専門科目	展開科目	北海道経済論A〔新札幌開講〕	2	3	後期	森 邦恵	
		北海道経済論B〔新札幌開講〕	2	3	前期	湯川 郁子	
		国際経済学Ⅰ〔新札幌開講〕※	2	3	前期	高橋 寛人	
		国際経済学Ⅱ〔新札幌開講〕※	2	3	後期	高橋 寛人	
		司法福祉論	2	2	前期	加藤 倫子	※非常勤講師
		権利擁護を支える法制度	2	2	前期	鈴木 道代	※非常勤講師
		社会福祉論B	2	2	後期	大澤 真平	
		社会保障論A	2	2	前期	佐橋 克彦	※非常勤講師
		地域福祉論A	2	2	前期	中田 雅美	※非常勤講師
他コース専門科目	企業コース基礎科目	会社法A（ガバナンス）	2	2	前期	荻野 昭一	
		会社法B（ファイナンス）	2	2	後期	荻野 昭一	
		労働法A	2	3	前期	村本 耕大	
		労働法B	2	3	後期	村本 耕大	
		経営学概論	2	2	前期	石井 和平	※非常勤講師
		税法Ⅰ（概説）▲	2	2	前期	川股 修二	
		会社法C（組織再編）	2	3	前期	荻野 昭一	
		知的財産法A（著作権法その他）	2	3	前期	中山 雄太	※非常勤講師
		知的財産法B（特許法その他）	2	3	後期	鍛冶 香織	※非常勤講師
		税法Ⅱ（法人税法）▲	2	3	—	—	（2025年度休講）
	企業コース展開科目	経済と法	2	2	後期	岡本 直貴	※非常勤講師
		経営と法	2	2	前期	佐々木 潔	※非常勤講師
		消費者と法	2	2	後期	内山 敏和	※非常勤講師
		金融商品取引法	2	3	後期	荻野 昭一	
		民事訴訟法Ⅰ	2	3	前期	村本 耕大	
民事訴訟法Ⅱ	2	3	後期	村本 耕大			

※2021年～2024年度入学生は「国際経済論Ⅰ」「国際経済論Ⅱ」

〔企業コース〕開講一覧

≪2021年度以降入学生用≫

区分	授業科目名	単位	学年	期間	2025年度 担当者	備考	
専 門 科 目	学 部 コ ア 科 目	法学入門	2	1	前期	太田 信	
		憲法入門	2	1	前期	伊藤 雅康	
		民法入門	2	1	前期	橘井 雄太	
		刑法入門	2	1	後期	高田 耕平	
		経済原論	2	1	前期	平澤 亨輔	※非常勤講師
		憲法A（人権）	2	1	後期	太田 信	
		憲法B（統治機構）	2	2	前期	伊藤 雅康	
		民法A（総則・物権）	4	2	通年	田處 博之	
		民法B（債権）	4	2	通年	橘井 雄太	
		民法C（親族・相続）	2	3	後期	篠田 優	※非常勤講師
		刑法総論	2	2	前期	高田 耕平	
		政治学	2	1	後期	神谷 章生	
		行政学	2	2	前期	堀池 航洋	
		ジェンダーと法	2	2	後期	池田 賢太	※非常勤講師
		法学ベーシックスキル	2	1	後期	伊藤 雅康 小幡 宣和 田處 博之 千田 峻平	前半週2回 ※非常勤講師
		法学スタンダードスキル	2	2	後期	田處 博之 伊藤 雅康 千田 峻平	前半週2回 ※非常勤講師
		模擬裁判ゼミナールⅠ	2	1	前期	岡田久美子	
		模擬裁判ゼミナールⅡ	2	1	後期	岡田久美子	
		模擬裁判ゼミナールⅢ	2	2	前期	—	(2025年度休講)
		アドバンストゼミナールA	2	2	前期	小澤 隆司	
		アドバンストゼミナールB	2	2	後期	小澤 隆司	
		アドバンストゼミナールC	2	2	後期	—	(2025年度休講)
		アドバンストゼミナールD	2	2	後期	五十嵐拓也 五十嵐友紀子	※非常勤講師 ※非常勤講師
		アドバンストゼミナールE	2	2	前期	—	(2025年度休講)
		基礎ゼミナールA	2	1	前期	(1)太田 信 (2)小澤 隆司 (3)神谷 章生 (4)橘井 雄太 (5)田處 博之 (6)堀池 航洋	
		基礎ゼミナールB	2	1	後期	(1)太田 信 (2)小澤 隆司 (3)神谷 章生 (4)橘井 雄太 (5)田處 博之 (6)堀池 航洋	

《2021年度以降入学生用》

区分	授業科目名	単位	学年	期間	2025年度 担当者	備考
専 門 科 目	キャリアスキル基礎	2	1	前期	熊田 達夫	※非常勤講師
	キャリアスキル応用	2	1	後期	熊田 達夫	※非常勤講師
	英語スキルアップA	2	1	後期	湯谷 憲一	※非常勤講師
	英語スキルアップB	2	2	前期	湯谷 憲一	※非常勤講師
	キャリア数学A【遠隔授業】	1	1	後期	小池 英勝	●教養科目参照
	キャリア数学B	1	2	前期	石川 千温	●教養科目参照
	ビジネス数学(1)	2	3	前期	石川 千温	●教養科目参照
	ビジネスマナー (1)	2	1	前期	若松 緑	※非常勤講師
	ビジネスマナー (2)	2	1	前期	須藤 千恵	※非常勤講師
	職業と人生A (3)	2	1	後期	別当屋敷美穂	●教養科目参照
	職業と人生B	2	2	前期	別当屋敷美穂	●教養科目参照
	職業と人生C	2	3	前期	藤原 佳世	●教養科目参照
	職業と人生D	2	3	後期	藤原 佳世	●教養科目参照
	キャリアデザイン演習A	2	2	後期	松代 弘之	●教養科目参照
	キャリアデザイン演習B	2	2	前期	松代 弘之	●教養科目参照
	公務員対策特別演習A	2	2	前期	阿部 智巳	※非常勤講師
	公務員対策特別演習B	2	2	後期	阿部 智巳	※非常勤講師
	公務員対策特別演習C	2	2	前期	横井 謙	※非常勤講師
	公務員対策特別演習D	2	2	後期	横井 謙	※非常勤講師
	公務員対策特別演習E	2	2	前期	花田 邦夫	※非常勤講師
	公務員対策特別演習F	2	3	前期	横井 謙	※非常勤講師
	公務員対策特別演習G	2	3	後期	横井 謙	※非常勤講師
	公務員対策特別演習H	2	3	前期	阿部 智巳	※非常勤講師
	公務員対策特別演習I	2	3	後期	永野 孝一	※非常勤講師
	職業基礎力A (言語分野)	2	1	前期	永野 孝一	※非常勤講師
	職業基礎力B (非言語分野)	2	2	前期	江藤 達郎	※非常勤講師
	職業基礎力C (非言語分野)	2	2	後期	江藤 達郎	※非常勤講師
	地域インターンシップA	1	2	後期	堀池 航洋	
	地域インターンシップB	2	3	前期	堀池 航洋	
	企業インターンシップA	1	2	後期	神谷 章生	
	企業インターンシップB	2	3	前期	神谷 章生	
	エキスパートゼミナールA (公務員全般)	2	1	前期	永野 孝一	※非常勤講師
	エキスパートゼミナールB (警察)	2	2	後期	五十地輝樹	※非常勤講師
	エキスパートゼミナールC	2	2	前期	吉田 博	※非常勤講師
	異文化グループワークA (2)	2	1	—	—	(2025年度休講)
	異文化グループワークB	2	1	—	—	(2025年度休講)
TOEICトレーニングA	2	2	前期	スケルトン W.	●教養科目参照	
TOEICトレーニングB	2	2	後期	スケルトン W.	●教養科目参照	
TOEICトレーニングC	2	2	前期	リン I. C.	●教養科目参照	
TOEICトレーニングD	2	2	後期	リン I. C.	●教養科目参照	
社会と情報	2	1	前期	皆川 雅章	※非常勤講師	
社会調査入門 (新札幌開講)	2	2	後期	大國 充彦		
社会調査方法論 (新札幌開講)	2	2	前期	大國 充彦		
データ解析基礎 I (新札幌開講)	2	2	前期	高田 洋		
データ解析基礎 II (新札幌開講)	2	2	後期	高田 洋		
データサイエンス概論【遠隔授業】	2	1	後期	中村 永友	●教養科目参照	
コンピュータサイエンス概論【遠隔授業】	2	1	後期	中村 永友 石川 千温 皆川 雅章 森田 彦 渡邊 慎哉	●教養科目参照	

≪2021年度以降入学生用≫

▲隔年開講

区分	授業科目名	単位	学年	期間	2025年度 担当者	備考
基礎科目	会社法A (ガバナンス)	2	2	前期	荻野 昭一	
	会社法B (ファイナンス)	2	2	後期	荻野 昭一	
	労働法A	2	3	前期	村本 耕大	
	労働法B	2	3	後期	村本 耕大	
	経営学概論	2	2	前期	石井 和平	※非常勤講師
	税法Ⅰ (概説) ▲	2	2	前期	川股 修二	
	会社法C (組織再編)	2	3	前期	荻野 昭一	
	知的財産法A (著作権法その他)	2	3	前期	中山 雄太	※非常勤講師
	知的財産法B (特許法その他)	2	3	後期	鍛冶 香織	※非常勤講師
	税法Ⅱ (法人税法) ▲	2	3	前期	—	(2025年度休講)
専門科目 展開科目	専門ゼミナールⅠ	2	2	前期	伊藤 雅康 太田 信 岡田久美子 荻野 昭一 小幡 宣和 橋井 雄太 高田 耕平 藤原 正則 村本 耕大	※非常勤講師
	専門ゼミナールⅡ	2	2	後期	伊藤 雅康 太田 信 岡田久美子 荻野 昭一 小幡 宣和 橋井 雄太 高田 耕平 藤原 正則 村本 耕大	※非常勤講師
	専門ゼミナールⅢ	2	3	前期	伊藤 雅康 太田 信 岡田久美子 小幡 宣和 神谷 章生 橋井 雄太 田處 博之 堀池 航洋	
	専門ゼミナールⅣ	2	3	後期	伊藤 雅康 太田 信 岡田久美子 小幡 宣和 神谷 章生 橋井 雄太 田處 博之 堀池 航洋	

≪2021年度以降入学生用≫

▲隔年開講

区分	授業科目名	単位	学年	期間	2025年度 担当者	備考
専 門 科 目	専門ゼミナールV	2	4	前期	伊藤 雅康 太田 信 岡田久美子 小幡 宣和 神谷 章生 橘井 雄太 田處 博之 堀池 航洋	
	専門ゼミナールVI	2	4	後期	伊藤 雅康 太田 信 岡田久美子 小幡 宣和 神谷 章生 橘井 雄太 田處 博之 堀池 航洋	
	卒業論文	4	4	通年	伊藤 雅康 太田 信 岡田久美子 小幡 宣和 神谷 章生 橘井 雄太 田處 博之 堀池 航洋	
	卒業試験	2	4	後期	橘井 雄太	
	経済と法	2	2	後期	岡本 直貴	※非常勤講師
	経営と法	2	2	前期	佐々木 潔	※非常勤講師
	消費者と法	2	2	後期	内山 敏和	※非常勤講師
	社会保障法	2	3	後期	小幡 宣和	
	国際関係論	2	2	後期	高杉 学志	※非常勤講師
	金融商品取引法	2	3	後期	荻野 昭一	
	民事訴訟法Ⅰ	2	3	前期	村本 耕大	
	民事訴訟法Ⅱ	2	3	後期	村本 耕大	
	情報と法	2	2	後期	多田真之介	※非常勤講師
	法制史	2	2	前期	小澤 隆司	
	日本の法社会史	2	2	前期	小澤 隆司	
	スポーツ法A ▲	2	2	—	—	(2025年度休講)
	スポーツ法B ▲	2	2	後期	伊藤 雅康	
	現代社会の基礎	2	2	後期	永野 孝一	※非常勤講師
	近代政治思想	2	2	前期	神谷 章生	
	地域社会論	2	2	前期	小内 純子	※非常勤講師
	地域創生講座	2	2	前期	堀池 航洋	
	地域メディア論	2	2	後期	小内 純子	※非常勤講師
	法政特殊講義A	2	2	—	—	(2025年度休講)
	法政特殊講義B	2	2	前期	小澤 隆司	
	法政特殊講義C	2	2	後期	小澤 隆司	

≪2021年度以降入学生用≫

区分	授業科目名	単位	学年	期間	2025年度 担当者	備考	
専門科目	展開科目	法政総合講座A	2	2	—	—	(2025年度休講)
		法政総合講座B	2	2	—	—	(2025年度休講)
		ミクロ経済学Ⅰ〔新札幌開講〕	2	1	後期	王 佳星	
		マクロ経済学Ⅰ〔新札幌開講〕	2	1	後期	南川 高範	
		財政学Ⅰ〔新札幌開講〕	2	2	後期	田代 歩	
		北海道経済論A〔新札幌開講〕	2	3	後期	森 邦恵	
		北海道経済論B〔新札幌開講〕	2	3	前期	湯川 郁子	
		国際経済学Ⅰ〔新札幌開講〕※	2	3	前期	高橋 寛人	
国際経済学Ⅱ〔新札幌開講〕※	2	3	後期	高橋 寛人			
他 コ ー ス 専 門 科 目	公共 コ ー ス 基 礎 科 目	行政法A（作用法）	2	2	後期	小幡 宣和	
		行政法B（組織法）	2	2	前期	小幡 宣和	
		憲法C（訴訟）	2	2	後期	伊藤 雅康	
		地方自治論	2	2	後期	堀池 航洋	
		公共政策論	2	2	後期	神谷 章生	
		刑事政策	2	2	前期	神元 隆賢	※非常勤講師
		行政法C（救済法）	2	3	前期	小幡 宣和	
		刑法各論Ⅰ	2	3	前期	高田 耕平	
	公共 コ ー ス 展 開 科 目	刑事訴訟法Ⅰ	2	2	前期	岡田久美子	
		刑事訴訟法Ⅱ	2	2	後期	岡田久美子	
		行政学特論A（警察学）	2	2	前期	五十地輝樹	※非常勤講師
		行政学特論B（消防論）	2	2	後期	佐藤 有	※非常勤講師
		刑法各論Ⅱ	2	3	後期	高田 耕平	
		行政学特論C（警察学）	2	3	後期	五十地輝樹	※非常勤講師
		行政学特論D（消防論）	2	3	前期	佐藤 有	※非常勤講師
		司法福祉論	2	2	前期	加藤 倫子	※非常勤講師
		権利擁護を支える法制度	2	2	前期	鈴木 道代	※非常勤講師
		社会福祉論B	2	2	後期	大澤 真平	
		社会保障論A	2	2	前期	佐橋 克彦	※非常勤講師
		地域福祉論A	2	2	前期	中田 雅美	※非常勤講師

※2021年～2024年度入学生は「国際経済論Ⅰ」「国際経済論Ⅱ」

5. 学年配当

学年配当と履修の関係は以下のとおりです。ただし、指定された学年に修得しなければ、授業時間割編成上、科目が重なって履修できない場合があります。各学年において計画的な学修を心がけてください。

学年配当	履修可能学年
1年	1年次配当科目のみ履修できます。
2年	1年次と2年次配当科目の履修ができます。
3年	1年次、2年次、3年次配当科目の履修ができます。
4年	すべての科目が履修できます。

※「基礎ゼミナールA・B」は、配当学年以外では履修することができませんので注意してください。

6. 法学ベーシックスキル

法学部生には、法学に関する学力を客観的に評価する法学検定試験の「ベーシック＜基礎＞コース」を、1年次で全員に受験していただきます。この試験対策として、必修科目の「法学ベーシックスキル」（学部コア科目・2単位）を履修することになります。なお、法学検定試験の「ベーシック＜基礎＞コース」を受験しなかった者については、同科目の単位を認定しません。

「ベーシック＜基礎＞コース」は法学の初学者が知っておくべき基礎的なレベルの試験であり、法学入門、憲法、民法、刑法といった基本法についての基礎的知識・能力を測る試験です。

なお、この法学検定試験ベーシック対策として、学内のエクステンションセンターで開講される法学検定試験ベーシック講座を1年次において受講することを強くお勧めします。学部専門科目の予習・復習にもなりますし、「法学検定ベーシック＜基礎＞コース」の合格をより確実にします。合格した場合は「法学ベーシックスキル」の単位取得が確実にになります。

上記の法学検定試験に不合格の場合、定期試験と法学検定試験の得点を合わせて評価をします。

法学部では、「早期の小さな成功体験」（early small success）として、法学検定試験の「ベーシック＜基礎＞コース」の受験と合格を重視しています。学生たちのステップ・バイ・ステップの成長を願っています。

受験料の補助など詳しいことは、別途ガイダンス等でお伝えします。

7. 法学スタンダードスキル

1年次の法学検定試験の「ベーシック＜基礎＞コース」の受験に続き、2年次ではさらに上位の「スタンダード＜中級＞コース」の受験を奨励しています。この試験では、法学一般、憲法、民法、刑法の必須科目に加えて、将来の進路や学習の度合い等に応じて民事訴訟法、刑事訴訟法、商法、行政法、および憲法・民法・刑法をその内容とする基本法総合の5科目から1科目を選択することになり、基本的な条文の解釈や重要判例の理解度を測ることができます。

この試験対策のための専門科目として、履修必修科目の「法学スタンダードスキル」（学部コア科目・2単位）を設けています。「法学ベーシックスキル」の単位を修得した次の年度に履修必修とします。「法学ベーシックスキル」の単位未修得の者も履修することはできますが、法学ベーシックスキルの単位修得に向けた勉強がおろそかにならないようにしましょう。

なお、「法学ベーシックスキル」の単位未修得の場合でも4年次には履修必修とします。

この法学検定対策として、学内で開講される「法学検定スタンダード直前演習講座」を、上記の専門科目と合わせて受講することを強くお勧めします。なによりも「法学検定スタンダード＜中級＞コース」の合格をより確実にします。

合格した場合は、その合格をもって「法学スタンダードスキル」の単位認定に使うこともできますが、4年次に履修する「卒業試験」の免除のために卒業試験の単位認定に使うこともできます。ただし、「法学検定スタンダード＜中級＞コース」の合格をもって、専門科目である「法学スタンダードスキル」と「卒業試験」の両方の単位認定を申請することはできません。いずれかを選んでもらうことになります。

「法学検定スタンダード＜中級＞コース」の合格には「卒業試験」免除というメリットがありますが、それだけではなく国家公務員一般職・特別職、札幌市役所（一般事務）など、法律学の専門科目がある公務員採用試験に向けた大事なステップになることにも、是非とも留意して取り組んでください。

受験料の補助など詳しいことは、別途ガイダンス等でお伝えします。

8. 基礎ゼミナールA・B

1年次の導入科目である基礎ゼミナールでは、学生と教員の対話を通じて双方向で授業を行っていきます。教員が講義をするよりも、学生が発表することが中心となっています。

基礎ゼミナールA・Bのねらいとするところは、次のとおりです。

（1）大学生活に慣れること

- （1a）「大学で学ぶこと」の意味を理解し、大学生活で学ぶ姿勢を身につける
- （1b）2年次以降の「専門ゼミナール」の発表のために作成するレジュメを作成するスキルをつける

（2）法学・政治学への道案内となること

- （2a）法学・政治学と関わる社会問題に関心を持つ
- （2b）それらの社会問題について調査し、自分の考え方を提示できるようにする

基礎ゼミナールでは、出席が最も重視されます。半期で**3回以上欠席**した場合（公欠、および病欠で診断書等が提出された場合を除く）、原則として単位が認定されませんので、注意して下さい。**遅刻については、10分以上の遅刻を2度した場合は、欠席1回として扱います**ので、遅刻をしないように注意して下さい。

※この科目は評価が不合格となった場合、再履修することができません。単位を修得するように心がけてください。

9. キャリアデザイン科目

キャリアデザイン科目は、卒業後の進路を定めるための科目や就職に向けた基礎知識や技能を学ぶ科目からなります。下の表にあるように、科目の特徴から、A [職業観養成]、B [実践力養成]、C [基礎学力養成]、D [適性試験 (SPI) 対策]、E [公務員試験対策]、F [その他] の科目に分類することができます。

A [職業観養成] の科目のうち、「職業と人生A」では、「働く」ことの意味や、生きがいを持って働き続けるために必要なことなどについて、1年次から考え始めます。公務員になりたいけれどもどのような採用試験対策をしたらいいのかわからない人に受けてほしい授業が「エキスパートゼミナールA」、警察官になることを決めている人に受けてほしい授業は「エキスパートゼミナールB」です。

B [実践力養成] の科目は、社会人に求められる力を磨きます。「ビジネスマナー」は、1年次に全員が履修しなければならない科目です。ビジネス能力検定3級や秘書検定の試験対策をすることもできます。授業時にはスーツ（スーツがない場合は、それに準じた服装）を着用してもらいます。1年次から緊張感をもって進路を考えてほしいからです。

就職の際には、試験の成績だけでなく、大人と臆することなく話のできる人物であることが評価されます。地域の人などと接して問題解決の取組みをしておく、視野も広がり力になります。ボランティア等の活動を一定時間数こなしてプレゼンテーションする「地域インターンシップA」と、企業でのインターンシップを一定時間数こなしてプレゼンテーションする「企業インターンシップA」を是非履修して取り組んでください。

C [基礎学力養成] の科目のうち「キャリアスキル基礎」「キャリアスキル応用」は数学の、「英語スキルアップA・B」は英語のリメディアル教育の面と同時に、就職試験対策の面も併せもつ科目です。

D [適性検査 (SPI) 対策] の科目に該当するのは、「職業基礎力A・B・C」です。公務員でも民間企業でも採用試験に用いられるようになっている適性検査 (SPI) の対策をします。

E [公務員試験対策] の科目は、一般知識3科目と一般知能4科目に加え、経済分野の科目と理科分野の科目を設けています。専門試験が出題される公務員採用試験を受ける人は、学内のエクステンションセンターの講座（有料）も併せて受けることをお奨めします。

また、単位認定には関わりませんが、2年生以上の学生を対象に5月下旬よりインターンシップ（就業体験）への参加者を募集しています。受け入れ先企業・機関については法学部情報ポータルなどでお知らせしますので、積極的に応募して、職業選択や就職活動に役立ててください。なお、実施時期は、主に夏休み期間中となります。

○は、必ず履修する科目です。

科目の特徴		1年次	2年次	3年次
A	職業観養成	○職業と人生A エキスパートゼミナールA	職業と人生B エキスパートゼミナールB エキスパートゼミナールC キャリアデザイン演習A キャリアデザイン演習B	職業と人生C 職業と人生D
B	実践力養成	○ビジネスマナー	地域インターンシップA 企業インターンシップA	地域インターンシップB 企業インターンシップB
C	基礎学力養成	キャリアスキル基礎 キャリアスキル応用 英語スキルアップA キャリア数学A 異文化グループワークA 異文化グループワークB データサイエンス概論 コンピュータサイエンス概論	英語スキルアップB キャリア数学B TOEICトレーニングA TOEICトレーニングB TOEICトレーニングC TOEICトレーニングD データ解析基礎 I データ解析基礎 II	ビジネス数学
D	適性試験 (SPI)対策	○職業基礎力A	○職業基礎力B ○職業基礎力C	
E	公務員試験対策		公務員対策特別演習A 公務員対策特別演習B 公務員対策特別演習C 公務員対策特別演習D 公務員対策特別演習E	公務員対策特別演習F 公務員対策特別演習G 公務員対策特別演習H 公務員対策特別演習I
F	その他	社会と情報	社会調査入門 社会調査方法論	

10. 地域インターンシップA・B、企業インターンシップA・B

キャリアデザイン科目では、卒業後の進路を定めること、また就職に向けた基礎知識や技能を学ぶことで社会人基礎力を高めることを目標としています。そのためには、大学の中の学びだけで成長するのではなく、大学の外に出て、異なる世代や異なる職業など多様な人々と交流し学ぶことが重要となります。法学部では、2年生次の履修科目として「地域インターンシップA」(1単位)と「企業インターンシップA」(1単位)が、3年生次の履修科目として「地域インターンシップB」(2単位)と「企業インターンシップB」(2単位)が設けられています。

2年生次に「公共コース」を選択した学生は「地域インターンシップA・B」の履修が望ましく、「企業コース」を選択した学生は「企業インターンシップA・B」の履修を奨めます。

(1) 「地域インターンシップA」と「企業インターンシップA」

「地域インターンシップA」は、自治体や公的機関、NPO・NGO、地域コミュニティ、ボランティア組織、大学など、地域社会を支えるさまざまな主体の地域社会活動を体験することを通じて学びを得る“サービス・ラーニング”を中心とする科目です。ボランティア活動への自発的・自主的な参加(15時間以上)、その体験で得た経験や知識、体験した活動の社会的な意義、そして体験が自身をどのように成長させたかなどを分析、それらをプレゼンテーションと活動報告書により第三者に伝えるという一連の過程を評価し、単位認定をします。この授業は、本学科の教育目標である「現代社会が抱える諸問題の解決に向け、グローバルからローカルに至る様々なところで他者とともに行動する能力を身につけること」の達成に向けた一歩となります。2年生次後期開講の科目ですが、対象となる活動は履修年度の年の2月以降(1年生次の2月以降)に実施したものとします。

「企業インターンシップA」は、様々な企業でのインターンシップを経験することを通じて、自身のキャリアについての視野を広め、将来のキャリア形成や卒業後の職業生活についてより具体的なイメージを描けるようにすることを目指します。また、この授業を通じて3年生次以降の本格的なインターンシップに備えます。その際、1種類以上のインターンシップを経験すること(15時間以上)、インターンシップに関するプレゼンテーションとレポートを提出することを単位認定の条件とします。2年生次後期開講の科目ですが、対象となるインターンシップは履修年度の年の2月以降(1年生次の2月以降)に実施したものとします。

これら科目は選択したコースに関わらず両方ともに履修し単位修得することが可能です。ただし、いずれもアルバイトとして認定された場合は評価の対象とならないことに注意してください。詳細は1年生次末に実施する2年生履修ガイダンスで説明します。

(2) 「地域インターンシップB」と「企業インターンシップB」

前述の「地域インターンシップA」・「企業インターンシップA」の発展的な科目が「地域インターンシップB」・「企業インターンシップB」です。これら授業では、法学部の教員が様々な公的機関・団体・企業などと連携・協力し、学生はそれにもとづいたより専門性の高いボランティア活動やインターンシップを実施します。

事前・事後の学習と、ボランティア活動またはインターンシップへの参加をもとに単位認定を行います。Aとは異なり単位数が2単位であるため、学習時間・参加時間ともにAと同様ではありません。具体的なボランティア先・インターンシップ先およびそれらの内容も開講年度によって異なりますので、ガイダンスやシラバスで確認してください。これら科目も2年生次に選択したコースに関わらず両方ともに履修し単位修得することが可能です。

1 1. コース選択とプログラム

(1) コース選択と進路

法学部では、卒業後の進路や目標を明確にするためにコース制を導入しています。1年生の後期（10～11月頃）にガイダンスを行い、「公共コース」と「企業コース」の2コース中から1つを必ず選択します。

<各コースの特徴>

コース	特 徴
公共コース	公共サービスは既に、国や地方自治体だけではなく、非営利組織なども担うようになりました。「公共コース」では、このような公共的な活動がどのようになされているのか、法律学を中心に、政治学・行政学・社会学、社会福祉などの領域にも視野を広げて学んでいきます。将来の進路としては、国家公務員総合職・一般職・特別職、事務職系地方公務員、警察官、消防士があげられます。
企業コース	契約が法律の言葉であるように、企業の活動には法律の理解が欠かせません。企業が法令遵守（コンプライアンス）を求められるようになり、その必要性は高まっています。「企業コース」では、企業のビジネスと法律との関係を、法律学を中心に、経済学・経営学・情報学の領域にも視野を広げて学んで行きます。これまでの法学部の進路実績としては、金融、不動産、情報などの分野の企業で卒業生が活躍しています。

(2) 各コースの基礎科目・展開科目、及びプログラムについて

2年生より、本格的にそれぞれのコースの科目を履修していきます。各コースにはコース基礎科目とコース展開科目が設けられています。コースの選択と同時に、コース横断のプログラムも選択することになります。プログラムは1年次の後期にコース選択のときに同時に行います。

プログラムは、1年次の最初のステップとなる法学検定試験の「ベーシック<基礎>コース」の次のステップとなるものです。さらなるステップ（公務員採用試験など）に向けた第2のステップであります。進路によって最終的なステップになる人もいます。

<検定・資格試験と単位認定等>

プログラムの名称	法学検定 スタンダード	知的財産 管理技能士	各種 英語検定	行政書士	社会保険 労務士	宅地建物 取引士
公共コース	卒業試験免除 又は「法学スタンダードスキル」の単位認定	3級は「情報と法」の単位認定、1・2級は「情報と法」の単位認定又は卒業試験の免除	英語検定2級以上（相当の他の検定試験）で教養英語の単位認定	卒業試験免除	卒業試験免除	卒業試験免除
企業コース						

プログラムは、表にある6つからなります。プログラムの名称になっている検定・資格試験に合格すると、それぞれの検定・資格試験に応じて、卒業試験の免除や教養科目・専門科目での単位認定がなされるメリットがあります。選択したプログラムに応じて、それぞれにある検定・資格試験を必ず受験してください。

6つのプログラムを構成する専門科目は以下の通りになります。これらの表にある専門科目はあくまでも参考であり、履修を義務づける性格のものではありません。

また、関連科目が、アドバンストゼミナール等で開講される場合もありますので、注意してください。

なお、本学のエクステンションセンターの講座には、これらの検定・資格試験対策のものがあります。受講に際しては補助金の制度があります。

法学検定試験スタンダード	
憲法 A (人権)	法学検定スタンダード試験の必須科目
憲法 B (統治機構)	
憲法 C (訴訟)	
民法 A (総則・物権)	
民法 B (債権)	
民法 C (親族・相続)	
刑法総論 I	
刑法総論 II	
刑法各論 I	
刑法各論 II	
行政法 A (作用法)	行政法、商法(会社法)、刑事訴訟法、民事訴訟法から1科目選択
行政法 B (組織法)	
行政法 C (救済法)	
会社法 A (ガバナンス)	
会社法 B (ファイナンス)	
会社法 C (組織再編)	
刑事訴訟法 I	
刑事訴訟法 II	
民事訴訟法 I	
民事訴訟法 II	

英語 2 級程度
英語スキルアップ A
英語スキルアップ B
TOEIC トレーニング A
TOEIC トレーニング B
TOEIC トレーニング C
TOEIC トレーニング D

知的財産管理技能士 3 級
知的財産法 A (著作権法その他)
知的財産法 B (特許法その他)

行政書士
憲法 A (人権)
憲法 B (統治機構)
憲法 C (訴訟)
民法 A (総則・物権)
民法 B (債権)
民法 C (親族・相続)
行政法 A (作用法)
行政法 B (組織法)
行政法 C (救済法)
会社法 A (ガバナンス)
会社法 B (ファイナンス)
会社法 C (組織再編)

社会保険労務士
労働法 A
労働法 B
社会保障法

宅地建物取引士
民法入門
民法 A (総則・物権)
民法 B (債権)
民法 C (親族・相続)

12. 法学検定試験・知的財産管理技能士検定試験による単位認定制度

次表の単位認定科目を履修せずに、法学検定試験（ベーシック・スタンダード）、及び知的財産管理技能士検定試験に合格した場合は、次表のように単位を認定します。合格した年度の次の年度の前期履修登録期間内に合格通知書を持参の上、教育支援課の窓口で手続きをして下さい。（4年生以上の学生に限り、この期間の他に後期定期試験期間中も手続きを受け付けます。）

ただし、すでに単位認定対象の科目の単位を修得している場合は対象外です。また、この単位認定制度で単位が認定された科目は、履修登録をすることができません。法学検定試験スタンダードに合格して「法学スタンダードスキル」、知的財産管理技能士検定1級または2級に合格して「情報と法」の単位認定を受けた場合には、これらの合格を卒業試験の単位認定に用いることはできません。

なお、入学前にすでに合格している場合も、入学した年度の前期履修登録期間内に手続きを行うと単位が認定されます。

試験種別	単位認定科目名	認定単位数
法学検定・ベーシック	法学ベーシックスキル	2
法学検定・スタンダード	法学スタンダードスキル	2
知的財産管理技能士検定 (3級以上)	情報と法	2

13. 公務員対策特別演習

公務員対策特別演習は、公務員を目指す学生を支援するために設置された、受験対策科目です。

①開講内容

特別演習では、「一般知識」「一般知能」などの教養試験に対応できるような科目を設置しています。専門科目（憲法・行政法・民法・経済原論・財政学など）の受験を必要とする公務員を志望する人は、エクステンションセンターの講座を積極的に受講するようにしましょう。詳しくは、10月頃に開催する履修者募集ガイダンスで説明します。

②開講時期

2年次より開講します。

③履修方法

後期に特別演習に関わるガイダンスを実施し、応募、選抜等の要領について説明を行います。（ガイダンスは10月頃を予定しています。日程については、ゼミナール担当教員より連絡がある他、情報ポータル・掲示等で確認いただけます。）

ガイダンスにおける説明後、履修申込書を提出いただけます。

希望された科目履修は、提出された履修申込書に基づき自動登録され、4月の履修登録時に各自確認をしていただけます。（自分の履修希望した科目をメモを取るなどして、忘れずにいることが大切です。）

< 2年次配当科目 >

科目名	開講期・配当単位	履修方法
公務員対策特別演習A（一般知識①）	前期・2単位	※セットでの履修が望ましい。
公務員対策特別演習B（一般知識②）	後期・2単位	
公務員対策特別演習C（一般知能①）	前期・2単位	
公務員対策特別演習D（一般知能②）	後期・2単位	
公務員対策特別演習E（経済分野）	前期・2単位	—

< 3年次配当科目 >

科目名	開講期・配当単位
公務員対策特別演習F（一般知能③）	前期・2単位
公務員対策特別演習G（一般知能④）	後期・2単位
公務員対策特別演習H（一般知識③）	後期・2単位
公務員対策特別演習I（理科分野）	後期・2単位

- ガイダンスは、2年次配当科目履修希望者と3年次配当科目履修希望者との合同で実施致します。
- 公務員対策特別演習は、基本的に法学部生を中心とした開講科目となりますが、法学部生以外の学部生も履修することができます。
ただし、希望者多数（一つの基準として10名程度）の場合につきましては、以下の基準で選抜を行う場合があります。

1. 1年次前期のGPA順とする。（卒業要件に関わらない科目はGPA算出対象外）
2. 同じ数値の場合は、法学部長及び法学部教務委員長による面接を行い、決定する。

14. 専門ゼミナール

①開講方法

2年次に専門ゼミナールⅠ・Ⅱ（各2単位）、3年次に専門ゼミナールⅢ・Ⅳ（各2単位）、4年次に専門ゼミナールⅤ・Ⅵ（各2単位）を開講します。

②開講形態

法学部では法律学をしっかりと修得するために、2年次の専門ゼミナールの内容を法律学（実定法）分野に限定しています。憲法、民法、刑法、会社法、刑事訴訟法、民事訴訟法などが実定法分野に該当します。3年次の専門ゼミナールは、実定法以外の専門分野を含め開講されます。

③履修方法

<専門ゼミナールⅠ・Ⅱ（2年次の履修）>

（ゼミ生募集のスケジュール）

1年次の10月頃	ゼミ生募集のガイダンスを行い、各ゼミの内容や担当教員の紹介、応募方法や選抜方法などの説明を行います。また、同じ時期にコースとプログラムの選択を行います。
1年次の10月～1月	希望する専門ゼミナールが学びたいこと、将来の進路などに適しているのかよく判断して、希望の順位表を提出します。その後、所属ゼミナールが決定されます。
2年次	4月に履修登録を行い、専門ゼミナールⅠ・Ⅱを履修します。

<専門ゼミナールⅢ・Ⅳ（3年次の履修）>

専門ゼミナールⅢ・Ⅳは、希望するゼミの募集をあらためて行います。実定法以外の専門分野の専門ゼミナールも開講されます。

ガイダンス（説明会）は行いませんので、所属したい専門ゼミナールの教員の専門科目を積極的に履修して、自分の関心との適合性を判断してください。4年次には卒業論文と卒業試験が選択必修となっており、いずれか一つは必ず選択しなければなりません。卒業論文を選択する場合、3年次の専門ゼミナールの選択がとても重要になることに注意してください。

募集の日程などについては、2年次の専門ゼミナールの中で、また情報ポータル・法学部の掲示板にてお知らせいたします。

<専門ゼミナールⅤ・Ⅵ（4年次の履修）>

4年次の専門ゼミナールⅤ・Ⅵは、3年次に所属していたゼミの継続履修を基本とします。

15. 卒業試験

法学部生は、4年次に卒業試験か卒業論文のいずれかの単位を取得することが、卒業の必須条件になります。法学部生としての専門知識、あるいは法学部生としての論理的思考力と文章力を示すことで、卒業が認められるということです。

卒業試験は15回の授業で構成される科目です。15回の授業の中で試験を複数回実施します。試験では、法学検定試験ベーシック<基礎>コース以上の難易度の問題が法学分野から出題されます。法学部での学びをしっかり復習しておきましょう。

就職活動などで卒業試験を履修できない可能性がある人は、卒業論文も合わせて履修しておきましょう。あるいは、卒業試験の単位は、法学部履修細則第4条3項にある13の検定・資格試験のいずれかに合格していれば認定されますので、3年次までにこれら検定・資格試験に合格しておくことで安心です。その場合には、検定・資格試験の合格証を4年次まで保管し、原本を提示して写しを提出することが必要になります。

ただし、法学検定試験スタンダードに合格して「法学スタンダードスキル」の単位認定を受けた場合と、知的財産管理技能検定試験1級または2級に合格して「情報と法」の単位認定を受けた場合には、これらの合格を卒業試験の単位認定に用いることはできませんので、十分に注意してください。

16. 卒業論文

法学部生は、4年次に「卒業論文」か「卒業試験」のいずれかの単位を取得することが、卒業の必須条件となります。卒業論文を書くということは、専門ゼミナールでの学習をより深化させることとなりますので、4年間の学修の総まとめとして、卒業論文の執筆に取り組んでください。

(1) 履修要件

卒業論文については、次に掲げる要件を満たし、担当教員の承認を受けた場合に履修登録をすることができます。卒業論文の単位数(4単位)は、履修登録単位数の上限(48単位)に含みます。

- ① 専門ゼミナールⅢ(2単位)及びⅣ(2単位)を既に修得していること。
- ② 専門ゼミナールⅤ(2単位)及びⅥ(2単位)を履修登録すること。

(2) 指導教員

原則として、所属した専門ゼミナールの担当教員を指導教員とします。ただし、担当教員が留学研究等で不在の場合は他の教員を指導教員とすることができます。(指導教員の承認が必要です。)

(3) 提出期限及び提出場所

提出期限は、4年次の12月中旬です。4年次ガイダンスで確認して、教育支援課・法学部窓口まで提出をしてください。

ただし、卒業延期となった者及び当該年度の9月末で在学年数が4年となる者が、指導教員の許可を得た場合は、前期の履修で単位の認定を受けることができます。その場合の提出期限等は、ガイダンスで確認してください。

(4) 提出様式

卒業論文は次の様式にしたがって提出してください。

- ① 用紙は本学所定の400字詰め原稿用紙を使用するか(生協で販売している)、またはA4サイズ用の紙を使用し、用紙1枚の字数は横40字以内×縦30行～40行とする。
- ② 表紙には、テーマ、指導教員名、提出者氏名、提出年月日を記入すること。なお、クロス表紙、黒ひも、背表紙、表紙に貼るラベル等は、生協でセット販売している。
- ③ 論文の字数については、原則として8,000字以上とする。
- ④ ペンまたはボールペンを用いること(パソコン及びワープロの使用も可とする)。
- ⑤ 目次を付し、頁数を明記すること。
- ⑥ 参考文献の引用は、その出典を必ず明記すること。

(5) 単位認定

指導教員が卒業論文審査を行い、可否の判定をします。単位認定は、S(秀)、A(優)、B(良)、C(可)、D(不可)によって行います。

【専門ゼミナールⅠ～Ⅵ及び卒業論文の履修方法(図示)】

【1年次】後期 → 【2年次】(前期)(後期) → 【3年次】(前期)(後期) → 【4年次】(前期)(後期)

募集(11月)	専門ゼミナール		専門ゼミナール		専門ゼミナール	
	I (2単位)	II (2単位)	III (2単位)	IV (2単位)	V (2単位)	VI (2単位)
卒業論文 (4単位)						

17. 法政総合講座A・B（リレー講義）

講義の全体テーマを設け、テーマに関わる実務家や研究者などの専門家を招いて、講義をしていただきます。開講の有無やテーマ・内容については、シラバスをご覧ください。毎回の授業において講師が代わるので、リレー講義と呼んでいます。普通の授業ではなかなか聞くことができないお話を聞くチャンスです。講義の最後に設けられる質問時間には積極的にたずねてみましょう。

18. 再試験制度

法学部においては、卒業年次生を対象に再試験を実施する。

再試験は、卒業学年において最終評価がDでかつ得点が30点以上で不合格となった法学部専門科目（他学部・他学科授業科目で単位を修得した場合に専門科目として単位が認定される科目は除く）に対して行う試験で、次の要領で実施する。

（1）対象者（以下の要件をすべて満たす者）

- ①卒業年次生であること。
- ②卒業に必要な修得単位数を、8単位以内で満たすことができる者。
- ③再試験受験にあたって、当該講義担当教員の指示に従う者。

（2）対象講義

当該卒業年次に履修登録し、最終評価がDでかつ得点が30点以上で不合格になった法学部専門科目で、卒業に必要な修得単位数の不足単位分とする。

ただし、本年度は、前期開講講義、夏期集中及び秋期集中開講講義並びに次表に記載されている講義は除く。

再試験対象外科目
専門ゼミナールⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ
公務員対策特別演習A～I
模擬裁判ゼミナールⅠ・Ⅱ・Ⅲ
ビジネスマナー
職業と人生A・B・C・D
社会調査入門
社会と情報
キャリア数学A・B
ビジネス数学
キャリアデザイン演習A・B
地域インターンシップA・B
企業インターンシップA・B
法政総合講座A・B
卒業論文

(3) 評価

通減措置をとる（最高でC評価）。

(4) 受験料

再試験料は1講義につき1,000円とする。

(5) その他

- ①再試験に対する追試験は実施しない。
- ②前期末卒業時の再試験は実施しない。
- ③非常勤講師が担当する講義の再試験は実施しない。
- ④再試験受験対象講義は法学部より指定する。
- ⑤再試験を受験する場合は、講義担当者との事前相談を義務づける。

19. 学生顕彰論文・評論制度

学生顕彰論文・表彰制度は、法学教育の一環として、学生自身が作成した自己表現の成果を顕彰するもので、2004年度から実施しています。また、2007年度より、評論も募集しています。

テーマは、論文、評論ともに法律・政治・社会などに関するものであれば、構いませんので、ぜひ応募して下さい。入選者へは、2月頃に表彰状と記念品を授与いたします。なお、応募方法等は、5月下旬頃に情報ポータルおよび法学部掲示板でお知らせいたします。

20. 法学部成績優秀者表彰制度

優秀な成績を修めた以下の学生を表彰します。表彰者には、毎年4月に表彰状を授与いたします。

(1) 対象者

学 年	対 象 学 生
2年次	前年度の成績上位10位までの学生
3年次	前年度の成績上位10位までの学生
4年次	前年度の成績上位10位までの学生

(2) 選考基準

1. 前年度のGPA（卒業要件に関わらない科目を除いた成績）順とする。
2. 同じ数値の場合は、法学部教務委員会で判断する。

21. 法律関係資格取得者表彰制度

法学部生として高度な知識を修め、専門職に就くための資格試験や検定試験に合格した学生、または資格取得の前提となる法科大学院に合格した学生に対し、その努力と成果を表彰する制度です。それぞれの資格を有する人がどのような仕事をするのか、試験に合格するためどのような勉強が必要となるのかについては、自分で調べてみましょう。表彰は、学生からの申告にもとづいておこないます。12月頃に資格取得・検定試験合格申告の受付について、情報ポータル等でお知らせします。当該年度に合格した学生が表彰の対象となります。なお、表彰の対象となる主な資格等は、下表のとおりです。

表 彰 対 象 資 格 ・ 検 定 試 験
司法試験（短答式合格）
司法試験予備試験（短答式合格）
司法書士
法科大学院（ロースクール）
税理士（科目合格）
社会保険労務士
行政書士
宅地建物取引士
AFP（アフィリエイト・ファイナンシャル・プランナー）
FP（ファイナンシャル・プランナー）2級
知的財産管理技能士3級以上
個人情報保護士
法学検定試験アドバンスト（上級）コース
法学検定試験スタンダード（中級）コース（2年次合格）
法学検定試験ベーシック（初級）コース（エクセレント合格）
英語検定試験2級以上（相当する他の試験を含む）
ウェブデザイン技能検定試験3級以上
ITパスポート

2.2. 担任制と一斉面談期間 担任教員があなたをサポートします

法学部では、ゼミナール（基礎ゼミナール、専門ゼミナール）を基本として、法学部の学生全員に一人ずつ担任がつきます。担任教員は、生活、修学、進路などに関する日常的な相談相手です。相談は、主にゼミナールの時間やオフィスアワーを利用して行います。みなさんの修学状況を把握するために、年2回の一斉面談期間を設けています。修学上の困りごとなどについて、担任の教員が相談を受けます。時期が近づきましたら、情報ポータルや掲示などで呼び出しますので、見落とさないようにしましょう。

《一斉面談期間》

- (1) 4月第4週～5月第4週
- (2) 10月第2～4週

2.3. 専任教員と非常勤講師

大学では、専任教員と非常勤講師の2種類の教員が授業を担当しています。専任教員は大学に研究室を持ち、授業や研究、その他の業務をしています。一方、非常勤講師は他大学などに職場を持ちつつ本学の授業を担当している教員です。非常勤講師は授業を担当する日のみ出校します。教員に質問や相談がある場合に直接に合う機会は、専任教員ならば授業時またはオフィスアワー、非常勤講師の場合は授業時となります。

情報ポータルの担当科目「シラバス」に e-mail アドレスが掲載されていますので、事前に連絡を取ることをおすすめします。

2.4. オフィスアワー

大学の教員は高校の先生とは違い、毎日、大学に来ているわけではありません。また、教員全員が集まるような職員室はなく、各教員には個別の研究室があります。

オフィスアワーは、学生と面会するために教員が必ず自分の研究室にいる時間です。法学部専任教員のオフィスアワーは、情報ポータルの担当科目「シラバス」に e-mail アドレスと共に掲載されています。法学部掲示板にも掲示しています。各教員が週に2回合計2時間程度設定しています。授業内容について教室ではできなかった質問をしたり、修学上の相談をしたりするなど、オフィスアワーを積極的に利用してください。

2.5. 本学大学院法学研究科への進学

学内進学制度があります。2021年度法学研究科（修士課程）入試要項より抜粋し掲載します。内容は変更となる場合がありますので、受験する際には、必ず当年度の入試要項で確認をしてください。

1. 募集人数
若干名とする。

2. 受験資格

札幌学院大学各学部4年生に在籍し、2021年3月卒業見込みの者、もしくは、本学（札幌商科大学を含む）を卒業した者で、次の基準のいずれかを満たす者。

① 4年生に在学しており、3年生までに取得した総単位数（資格科目除く）が110単位以上で、かつそのGPAが3.5以上である者（小数点以下第2位を四捨五入）。

- ②早期卒業を願い出た者（手続き等について、教育支援課窓口へお問い合わせください。）
- ③法学部生で、3年生時に取得した学部の専門科目に該当する科目（演習及び他学部履修科目を除く）のうち本人が届け出た20単位について、そのGPAが3.7以上の者。
- ④法学部4年生で、担任の教員の推薦のある者。
- ⑤法学部卒業生で、在学中に取得した学部の専門科目（演習及び他学部履修科目を除く）のうち本人が届け出た28単位について、そのGPAが3.7以上の者。
- ⑥TOEFLスコア500点以上または実用英語技能検定（英検）準1級以上の英語学力を有する者。若しくは英語以外の外国語について、特にすぐれた国際コミュニケーション能力を有する者。
- ⑦日本商工会議所簿記検定1級又は全国経理学校協会簿記検定上級に合格した者。
- ⑧税理士試験の試験科目のいずれかに合格した者。
- ⑨司法書士試験の第1次試験に合格した者。
- ⑩弁理士試験の多肢選択式筆記試験に合格した者。
- ⑪北海道・札幌市公立教員採用候補者選考検査の第1次試験に合格した者。

3. 選考方法

- ①小論文試験
- ②面接試験